

ホームページのご案内



企業情報、事業概要、IR情報などを公開しております。
是非ご利用ください。

<https://www.dcne.co.jp/>



統合報告書 2023

人と自然が微笑む社会へ



DNホールディングス

DNホールディングス株式会社

〒101-0022
東京都千代田区神田練塀町 300 番地 住友不動産秋葉原駅前ビル 4F

お問い合わせ先

経営企画本部広報室
TEL: 03-6675-7002 E-mail: info@dcne.co.jp



環境に配慮したFSC®認証紙とVOC FREEインキを使用して印刷しています。

DNホールディングスについて



DNホールディングス

企業理念

「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」

価値観

「誠実に、現場、人、失敗から学び、社会に貢献する」

ビジョン

「信頼のもと、社会になくてはならない企業グループに」

大地は、地球、地盤、地形、河川・地下水・海洋を含む水循環、といった地球に本来から備わっている環境基盤を、空間は、河川堤防、ダム、道路、トンネル、橋、といった大地に働きかけて構築する構造物(構造インフラ)を指しています。

人は、空間を作り出し、活用する、人間ひとりひとりの活動を、社会は、人が集まってよりよい生き方を模索し構築する上で必要な知恵である、法律、政策、計画、構想、企画、経済、コミュニティ、政治といったことまでを含んだ生活全般を指しています。

大地と空間は、物理的に知覚できる対象を、人と社会は、心理的な要素も加味して知覚する対象を指しています。暮らしを支えるハードとソフトの両面について私たちは正面から向き合い、そこに潜在している力や将来性を探り当てていきたいという思いを、可能性を引き出すという言葉に託しました。

それらの潜在する力や未来を引き出す上で大切な着眼点の良さ、根気、真摯さ、といった企業文化を育てながら引き出された可能性を社会に還元するための課題を発見し、その解決策を考え、社会に実装していきたいと考えています。それが未来を拓く建設コンサルタントとしての道標となり、SDGs(目標2030年)への貢献だけでなく、さらにその先へ繋がっていくものと考えています。

統合報告書2023の発行にあたって

株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様へ、年次業績と中長期的な企業価値向上に向けた取り組みをお伝えし、さらなる対話のきっかけとすることを旨として「統合報告書」を毎年発行しています。

本2023年版報告書(2023年6月期の業績を報告)は、2023年に新たに策定した中期経営計画について説明することに主眼を置いて編集しています。DNホールディングスグループは、ビジョンのもと、企業価値を最大限に活かし、持続的な成長を目指しています。本報告書では、この背景にある理念や実現に向けた各事業における取り組みを説明しています。また、過年度業績やこれらの基盤となるESGへの取り組みについても体系的に報告しています。

本統合報告書をもとに、ステークホルダーの皆様との対話を一層深めていければ幸いです。

Contents

DNホールディングスについて

企業理念 価値観 ビジョン	1
DNホールディングスの事業概要	3
DNホールディングスのあゆみ	5
一目でわかるDNホールディングス (財務・非財務ハイライト)	7

めざす未来(ビジョン)

トップメッセージ	9
価値創造プロセス	13
中期経営計画2026	15
経営企画本部長メッセージ	17

成長戦略

分野別事業紹介	
大日本ダイヤコンサルタント 始動	18
構造保全分野	19
社会創造分野	20
国土保全分野	21
エネルギー施設分野	23
新領域事業分野	24
研究開発分野	25
新規領域と研究開発への投資について	26

サステナビリティ

DNホールディングスのサステナビリティへの考え方	27
ESG Environment 環境	29
Social 社会・人材	30
Governance ガバナンス	34

データセクション

財務データ	
連結貸借対照表、連結損益計算書	42
連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書	43
連結キャッシュ・フロー計算書	44
会社概要・株式状況	45
拠点紹介	46

編集方針

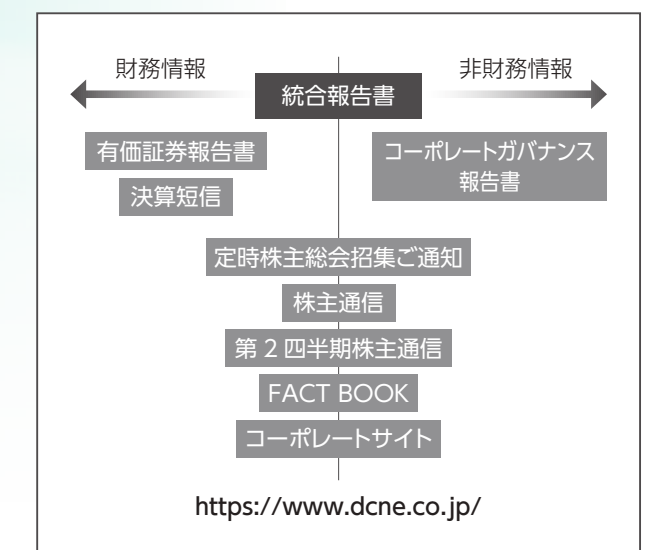
本統合報告書は、DNホールディングスグループの中長期的な企業価値を評価していただくことを目的に作成しています。当社のグループビジョンの実現を目指す戦略と、それを成し遂げるための基盤について解説しており、企業姿勢や事業の方向性を深く理解いただくことを目指しています。

対象組織 DNホールディングス株式会社及び連結子会社
対象期間 2023年6月期(2022年7月1日～2023年6月30日)
※一部に期間外の情報も含んでいます。

見直しに関する注意事項

本統合報告書の記述には、当社の将来の業績などに関する見直しが含まれていますが、これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいています。実際の業績などは、経済の動向、当社を取り巻く事業環境などの様々な要因により、これらの見直しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

ツールマップ



DNホールディングスの事業概要

企業理念「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」を実現するために、私たちはコア事業の拡大と新規領域への挑戦を継続し、持続的成長を遂げつつ、「信頼のもと、社会になくてはならない企業グループに」を目指しています。

事業の基盤

業績サマリー

受注高
307.8億円

売上高
325.8億円

営業利益
21.9億円

1株当たり当期純利益
218円71銭

人的資本

研究開発費
2.0億円

設備投資額
4.7億円

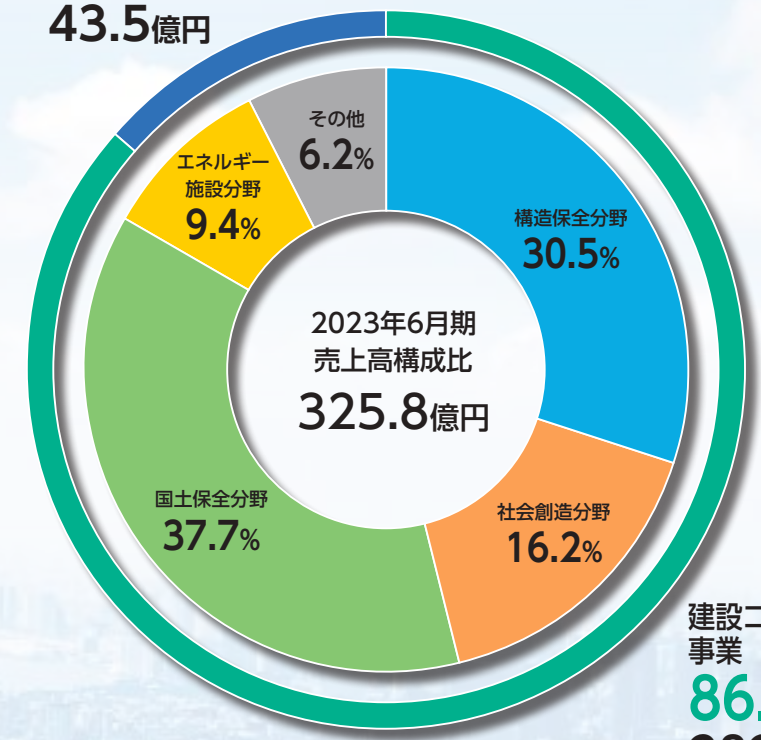
グループ従業員
1,393人

有資格者(技術士)
628人

特許件数
32件



地質調査事業
13.4%
43.5億円



建設コンサルタント
事業
86.6%
282.3億円

構造保全分野

⇒ 詳しくはP19

創造的な橋梁設計・長大特殊橋設計・耐震設計技術、AIやロボットを活用した技術開発により、維持管理の効率化や国土強靱化に寄与します。

売上高
99.5億円



社会創造分野

⇒ 詳しくはP20

変化する社会ニーズに対して、国土強靱化や脱炭素社会、コンパクト・プラス・ネットワークの持続可能な都市づくりに貢献します。

売上高
52.8億円



国土保全分野

⇒ 詳しくはP21

持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備を念頭に、それぞれの地域経済・開発戦略に沿った「強さ」と「しなやかさ」を実現します。

売上高
122.7億円



エネルギー施設分野

⇒ 詳しくはP23

エネルギーの安定供給とカーボンニュートラルの実現に、物理探査、活断層調査、地下水調査・解析等の技術を武器として社会に貢献します。

売上高
30.5億円



建設コンサルタント事業

地質調査事業

DNホールディングスのあゆみ

大日本コンサルタントは、1963年に橋梁の調査・設計などのコンサルティング業務を目的として設立し、官公庁が発注する建設事業に関する調査・設計などのコンサルティング業務全体の業務を行ってきました。これからの建設コンサルタントが担っていくべき領域として事業マネジメントを見据えるとともに、民間事業などの市場拡大や、エネルギー事業などの新しい事業領域の拡大を進めてきました。

一方、ダイヤコンサルタントは、1963年に資源系の地質調査会社として発足し、地質・地盤・地下水・資源の調査・解析とこれを活かした土木設計の業務を行ってきました。

2023年7月1日より、両事業会社は合併し「大日本ダイヤコンサルタント株式会社」として始動しました。

創成期 ▶1963~1990



■ダイヤコンサルタント

1963年 創業
国鉄、道路公団、建設省などの調査業務に
参加、建設業登録。翌年、建設コンサルタント、
測量業者登録。

1977年
地質調査業者登録。

1981年
日中共同探査業務、国家石油地下備蓄基地調査業務に
参加。



■大日本コンサルタント

1963年 創業
社訓「誠実、技術、確実」
翌年5部門で建設コンサルタント登録。
大阪、富山、名古屋に出張所を開設。

1980年
本州四国連絡橋の第一号である「大三島橋」で
土木学会田中賞(作品部門)初受賞。以降「月夜
野大橋」「かつしかハープ橋」等でも受賞し「技術の大日本」の礎を固めた。

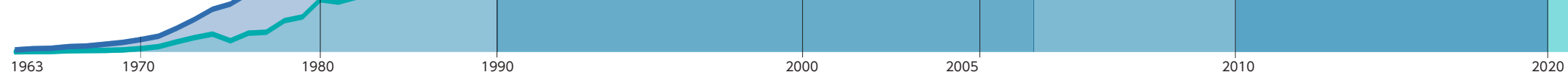


売上高の推移

- ダイヤコンサルタント
- 大日本コンサルタント

※兼ダイヤコンサルタント 決算数値について

- 1998年度(1998年12月期)については、決算期変更に伴い1998年4月1日から1998年12月31日の9か月間となります。
- 2013年度(2013年3月期)については、決算期変更に伴い2013年1月1日から2013年3月31日の3か月間となります。
- 2021年度(2021年6月期)については、決算期変更に伴い2021年4月1日から2021年6月30日の3か月間となります。
- 1・2・3の数値においては上記グラフより除外しています。



飛躍期 ▶1991~2005



■ダイヤコンサルタント

1990年
火山砂防業務、揚水地下発電所調査業務に
参加。

1995年
全国各地で多数の活断層調査業務に参加。

2000年代前半
大深度地下構造調査業務、地震被害想定調査業務に
参加。



■大日本コンサルタント

1990年代
空中電磁探査分野への挑戦(現在も継続)、
ベトナム進出。

2002年
「汽車道」「志賀ルート」で第1回土木学会デザ
イン賞受賞。独自技術の特許取得も増え始め「技
術とデザインの大日本」の評価を得る。



変革期 ▶2006~2020



■ダイヤコンサルタント

2006年
原子力発電所の耐震性評価業務に
参加。

2010年代
東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨災害、
北海道胆振東部地震に係る災害復旧業務に
従事。



■大日本コンサルタント

2009年
業容変革への礎として子会社「NEテクノ」
創設。

2015年
水素インフラ事業で地方創生にも資する「清流
パワーエナジー」設立、エネルギー分野の開拓
を開始。



2000年度

ダイヤコンサルタント(単体)
売上高 139億84百万円
営業利益 1億85百万円
従業員数 617人

大日本コンサルタント(単体)
売上高 126億76百万円
営業利益 2億56百万円
従業員数 654人

2010年度

大日本コンサルタント(連結)
売上高 108億1百万円
営業利益 3億6百万円
従業員数 582人

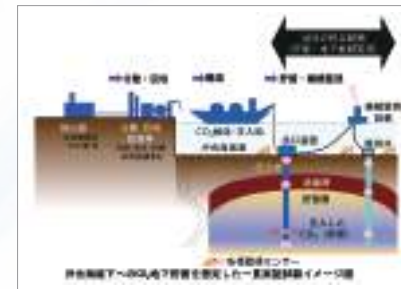
ダイヤコンサルタント(単体)
売上高 84億99百万円
営業利益 1億52百万円
従業員数 421人

2020年度

大日本コンサルタント(連結)
売上高 165億4百万円
営業利益 16億24百万円
従業員数 765人

ダイヤコンサルタント(単体)
売上高 124億53百万円
営業利益 8億00百万円
従業員数 467人

新生期 ▶2021~



2022年
環境省事業に採択され、
CCUSでカーボンニュ
ートラルに貢献します。



2023年
飛鳥山公園の魅力向上事業「shibusawa
hat(シブサワハット)」の開催

2024年6月期計画
売上高
345.0億円
営業利益
24.0億円

中期経営計画数値目標

2026年6月期

売上高
365.0億円

営業利益
25.0億円

⇒詳しくはP15-16

財務・非財務ハイライト

一目でわかるDNホールディングス

受注高

307.8億円

業種別

- 建設コンサルタント事業 264.8億円
- 地質調査事業 42.9億円

売上高

325.8億円

国内

- 中央省庁 108.8億円
- 地方自治体 120.6億円
- 高速道路会社 26.7億円
- 電力関連会社 17.6億円
- 民間その他 44.9億円

海外

6.9億円

自己資本比率

56.3%

●自己資本

2023年6月期 118.3億円

財務ハイライト

総資産

210.2億円

純資産

118.5億円

配当金

70.0円

配当性向 32.0%

2023年6月期末配当金の内訳

- 普通配当 60円00銭
- 記念配当 10円00銭

親会社株主に帰属する当期純利益

17.5億円

営業利益

21.9億円

- 売上高営業利益率 6.7%

経常利益

23.5億円

1株当たり当期純利益

218円71銭

株主資本利益率(ROE)

16.1%

株主資本コスト

5.0%

当社グループは、株主資本コスト5%を念頭に置き、株主資本利益率(ROE)10%以上を安定的に達成することを目標に掲げております。

非財務ハイライト

従業員数

1,393人

平均年齢 44.3歳

- 男女別数 男性 1,144人/女性 249人
- 外国籍従業員比率 2.6%
- 平均臨時雇用者数 300人

採用者数 (中途採用者含む)

90人

うち、女性採用者数 28人

育児休業取得率

- 女性 85.7%
- 男性 89.5%

平均有給休暇
取得日数

14.4日

有資格者(技術士)

628人

うち、総合技術監理部門 140人

科学技術に関する技術的専門知識と高等の応用能力及び、豊富な実務経験を有していることが認定された国家資格。建設、環境、応用理学、森林など21部門からなる。

その他の有資格者

- 博士 38人
- 一級建築士 8人
- RCCM 332人
- 1級土木施工管理技士 285人
- 地質調査技士 142人
- 応用地形判読士 5人

受賞歴 (土木学会田中賞)

累計 25件

橋梁・構造工学に関する優秀な業務に対して授与される学会賞

国土交通省
表彰

- 局長表彰 10件
- 事務所表彰 9件
- 合計 19件

研究開発費

2.0億円

防災・減災・地質分野におけるDX、AI技術、先進保全技術や次世代まちづくりに関する研究開発を実施

特許取得件数

32件

めざす未来(ビジョン)

トップメッセージ



主要会社の合併を成し遂げたいま、 人的資本経営に邁進します。

代表取締役社長執行役員

新井 伸博

規模拡大と「尖った技術」で 評価される企業へ

DNホールディングスグループの主要な事業会社である大日本コンサルタント株式会社と株式会社ダイヤコンサルタントは、2023年7月1日をもって完全に合併し、大日本ダイヤコンサルタント株式会社として始動しました。「信頼のもと、社会になくてはならない企業グループに」というビジョンの実現に向け、両社の強みを融合してシナジーを発揮し、皆さまと一緒に飛躍できるよう全力を尽くす覚悟です。

大日本コンサルタントは橋梁設計の、またダイヤコンサルタントは地質・地盤の調査・解析のトップランナーとして、ともに創業から60年間にわたり、他社には真似のできない「尖った技術」に磨きをかけてきました。

私は、誕生したばかりの新会社が持続的に成長していくために、自社の中だけで仕事を完遂できるようなトータルな技術を保有することが、絶対に必要だと考えています。しかし、

昨今の建設コンサルタント業界は、成果を出すまでのスピードアップを追求した結果、社内でワークシェアが進み、ともすれば技術の進化や伝承がないがしろになりかねない状況が生まれていました。

せっかく築き上げてきた技術が社内で教えられない、残っていない。私たちは、そういう会社にはなりたくありません。2社がそれぞれに連綿と培ってきた「尖った技術」こそ、日本はもちろん世界で通用する技術に育て上げていきたい。今回の合併を機に、われわれだけが持つ技術を世の中にもっともっと訴求する仕掛けをしていきます。

その直接的な方法の一つは、発注者から評価されることです。国土交通省の業務表彰を絶えず取得できるようになるといった目に見える評価はもちろん、災害などの困ったときに名指しで、「大日本ダイヤコンサルタントなら安心して任せられる」と言われるような信頼を勝ち取っていききたい。そのためには、企業規模の拡大が必須です。なぜなら「総合力」は、社員の数と技術の幅や深さの掛け算で決まるからです。いくら「尖った技術」を持っているとしても、もしそれが1つ

しがなく、扱える技術者がわずかしかないようでは、なかなか認めてもらえないでしょう。

特に、構造物の設計に本領を発揮する建設コンサルタントが、目に見えない地盤の技術に対して「尖った技術」を持っていることは、大きな強みになります。一方で、地盤に特化しながら設計にも強い会社は、ほとんどありません。今回の合併によって、地盤にも構造物にも強い建設コンサルタント会社が、業界で初めて誕生したわけです。それこそ、合併にかける私の最も強い思いであり、皆さまにも最大限に期待していただきたい点です。

社会課題の解決に向けて、 思う存分チャレンジする土壌を

大日本ダイヤコンサルタントを傘下に置くDNホールディングスとしての成長戦略の軸は、「チャレンジできる土壌の構築」です。それは、社会のニーズを常に把握し、適切なシーズ・解決策を提供して、社会に必要な仕事を提案・創造していくことだと考えています。持株会社がグループ全体の大きな方向性を示すと同時に、経営全般を俯瞰的に管理することで、個々の事業会社の社員は思い切ったチャレンジができるはず

です。チャレンジの一番手は、ダイヤコンサルタントの一事業部門であった「ジオエンジニアリング事業本部」です。エネルギー関連などの民間会社を顧客とし、発電施設やエネルギー備蓄施設の基礎地盤の地質の解明はもちろんのこと、地下水環境への影響、たとえば、構造物の建設が地下水の流れを遮断しないかなど、高度な地盤の調査解析技術を得意としています。これなどは、冒頭で述べた「尖った技術」の最たるものであり、既存の顧客以外にも、こうした地質リスクに関する把握とソリューションを提供する事業を展開できる可能性が、大いにあると見ています。

以前から大日本コンサルタントにあった「インフラ技術研究所」は社内から独立した立場で活動させたいと考えています。この研究所は主に長大橋技術の伝承、耐震・津波技術や保全技術の開発、デザインコンペで特定を受けた景観性の高い設計などに取り組んできており、長年にわたり必要とされる技術の向上を追求する中で蓄積された知見には、グループ外からの大きなニーズが見込まれます。

また、新たに立ち上げた「新領域事業部」は、再生可能エネルギーを中心とする新規事業に取り組む部署です。「新領域」とは「事業主の立場で仕事をしていく」とこと、すなわち、「脱・請負」を意味しています。将来的に、ここからは小規模なSPC(特別目的会社)がいくつか分社化することになるでしょう。

さらに、当社グループのNEテクノ株式会社は、大日本コン

サルタントを2009年に分社化して設立しました。それがホールディングス化により、維持管理に特化した事業会社となり、すでに年間約10億円の売上を出しています。ここ数年は新卒採用も増やしており、ドローンやセンサーを使った最新の診断技術を駆使して、業績を伸ばしているのです。現在はまだ、受注の約7割が大日本ダイヤコンサルタントの仕事ですが、できるだけ早期にグループ外からの受注で自立させたいと思っています。

請負ではなく、まさに「コンサルタント」として、自分たちで仕事を創出できる会社にしていくには、尖った技術をどんどん伸ばしていく。あるいは維持管理など、既存の技術に加えて新しい技術を生かせる分野をもっともっと広げていく。そうした理想を実現するには、ホールディングスという形が一番いいと思うのです。事業会社の社員が、そういう方向性でチャレンジを進めれば、グループの成長につながるとともに、社会貢献の一つの手段にもなる、と信じています。

国産AIの登場に備えて、 若手を育成する

現代社会は、すべてにおいてものの考え方や判断の仕方がデータドリブン(データに基づいて判断・アクションする)になっています。われわれ構造物の設計者は昔から力学をベースに仕事をしてきましたが、最近訪問した大学では、すでに「力学は基本しか教えていない」と聞きました。それよりも情報工学や統計学、AIに関わるさまざまな技術などに重点を置いているそうです。

ところが、実社会の建設コンサルタント業界では、相変わらず旧来の力学的なやり方で若者に指導をしているのが実情です。もちろん、いつの時代にも力学の大切さは変わらないとはいえ、実務者側のアップデートも必要です。いまはまだ、AIといえばChat GPTをはじめ海外のシステムが主流ですが、もうじき国産のAIも登場してくるでしょう。そうならば、われわれも業務に導入する可能性が高く、仕事のやり方が革新的に変わるはず。これを牽引するのは若者でしょうし、いまのうちから準備をして若手社員を育成しておかなければ、と考えています。

われわれが発注者から設計業務を委託される場合、大まかな形は決まっていますが、ディテールは設計者の判断で決めていきます。ですから、個人がどう判断するかが、その構造物の価値になる。AIをどこにどう使って計画していくのかも、ノウハウのうちです。例えば、設計をしたときの条件と、現場の施工条件とがマッチングしているかどうかのチェックなどは、AIが得意な分野でしょう。

公共事業で無駄が発生しやすいのは、工事を発注した後の

トップメッセージ

手戻りです。着工後に現場がストップすると、機械のレンタルなど待機費用がかかり、累積すれば莫大な金額になります。

工事を始める前に、実際の現場状況が設計条件どおりになっているか、設計者が改めてチェックすることで、かなりの手戻りを防ぐことができます。そこにAIを使えば、効率化もできるはず。建設業界全体で、そのための要素技術をいま、固めようとしているところです。

こうした建設DX(デジタルトランスフォーメーション)が進展すれば、残業も自然に減るでしょうし、人間の仕事はよりクリエイティブな面に集約されます。ただし、DXを進める際に、協力会社の仕事なくなるような環境になったのはいけません。実際の建設作業を行う作業員が減り、彼らを雇用する協力会社がなくなれば、われわれはものづくりができません。人間が判断したもののチェックや、構造物の傷んでいる個所を探すことはAIで効率化できても、建設作業を機械に置き換えるのは限度があります。協力会社と共存共栄の道を拓くのも、私たちの大きな使命だと考えています。

人間にしかできない 「判断」の力を磨く

最近、大深度シールドトンネル施工中の陥没事故などのニュースを頻繁に耳にするようになりました。原因の多くは、調査・設計段階で想定していた地盤の条件が、実際とは違っていたこと。つまり、工法選択のミスなのです。しかし、「点」で実施するボーリング調査の結果に基づいて三次元の構造物をつくる以上、こうした齟齬をゼロにすることは不可能です。土木学会はこれを「地盤リスク」と定義し、対策に乗り出しました。

こうした事故を防止するには、工事の途中で調査・計画・設計の条件とは異なる地盤に遭遇したら、立ち止まって調査や設計にフィードバックしてアドバイスをもらう、あるいは一緒に検討するなど、仕事のサイクルを大きく変える必要があります。そのとき、構造物の設計と調査解析が一つの会社でできれば、非常に便利でしょう。われわれは、そういう役割を担いたい。

建設業もデジタル化が進み、地盤調査から設計・施工、維持管理までのデータをBIM/CIM(三次元モデルによる建設生産・管理システム)でオープンにしようとしています。しかし、データを解析して判断するのは、あくまでも人間です。土木は経験工学であり、いくらAIを導入したとしても、そこは人間にしかできない部分です。本当に実績のある会社でなければ、責任をもって答えを出すことはできません。私が「自分の手ですべて仕事ができるようになりたい」というのは、まさにその点です。人の手を借りていると、自分で判断できなくなってしまふ。

その意味で私が自慢なのは、以前から社内にあった「構造耐震技術センター」の存在です。新入社員の多くは、ここに配属

され、自分の手を動かして構造物の詳細設計を経験します。その中で、自分で判断できるスキルを身につけさせるのが狙いです。実際の現場では採算上、詳細設計の一部は協力会社に外注しますが、自分で設計をした経験があれば、きちんと指示ができる。そういう技術は、世界に通用します。

テレワークの推進で生み出す “本物のシナジー”

2つの事業会社の合併後に、最優先に取り組みなければならないのは、「人材の融合」です。建設コンサルタント会社の資産は「人」がすべて。主要事業会社の合併と同時に、DNホールディングスは中期経営計画2026をスタートさせましたが、その重点ポイントの一つにも「人的資本の活用」を掲げています。

そもそもコンサルタントというのは、かなり“一匹狼”というか、個人事業主的な職業です。企業なのでチームを組み、組織で仕事をしているものの、本来は、協力会社を使えばいくらでも自分で仕事を完結できる。ただでさえそうなのに、合併によってこれまでとは全く異質なチームを組むことになるわけです。会社が一つになったとはいえ、すぐに一心同体になれ、というのは無理な話でしょう。

幸い、今はウェブ上で情報を共有することができます。そこで、テレワークを有効活用し、各支社で受注した仕事をプロジェクトごとに事業部で消化する体制に移行しようとしています。地域の壁を越えてチームを組成し、ウェブ上で業務を処理していくやり方を基本とします。人材の融合には、こうして「一緒にやってみてよかった」という成功事例を地道に積み上げていくしかない、と考えています。

また、テレワークを導入することで人的資本の効果的な活用を進め、近い将来には通勤や単身赴任をなくしたいとも考えています。移動の時間やコストが削減できる上、社員のウェルビーイングにも資する取り組みにつながるはず。また、テレワークによる協働では、例えば橋梁設計なら、地盤のエキスパートである元ダイヤコンサルタントの社員に、発注者から与えられた地質調査の結果を確認してもらうといったところから始めるつもりです。構造物の設計者は、調査結果を「どこが支持できる地盤なのか」「土質定数は設計基準を満たしているか」といった観点でしか見ていません。けれども、地層の構成は点ではなく連なった線や面ですから、構造物全体が関係する地盤を適正に評価することが重要です。また、地下水の流れがどうなっているかも、点での調査だけで読み取るのは難しい。まずはそのあたりをレビューしてもらう。また、一緒に現場へ行けば、地層の色などから「ここは調査結果より地盤がもろいかも」かもしれない」「ここは地滑りしそうだ」といったアド



バイスをもらえるかもしれない。場合によって、「ボーリング調査の個所を追加した方がいい」といった判断もありうるでしょう。

一方で、山岳地帯などでは、設計者がほしいと思う位置の調査データが揃っていないことも、実務ではよくあります。構造物をつくることを想定すると、調査・解析段階でもっと他にボーリングすべき個所がある、といったケースです。そういう場合は、元大日本コンサルタントの社員がアドバイスをすればいい。まずはすべての業務でテレワークを活用し、お互いにどんな仕事をしているかを知り合う機会を作る。相手が何を求めているかが分かるようになれば、それぞれの成果の作り方も、発注者に対する説明の仕方も変わるはず。本当のシナジーとは、そういうことではないでしょうか。

手を挙げた人にはやらせる。 それがDNホールディングス流

大日本コンサルタントには、昔から「やりたいと手を挙げれば、その仕事をやらせてもらえる」という社風がありました。私は、DNホールディングス全体に、ぜひこの流儀を展開していきたいと考えています。

2023年春、東京都北区の飛鳥山公園に、新施設「shibusawahat(シブサワハット)」のれすとらん館と展望ひろばがオープンしました。大日本ダイヤコンサルタントが代表法人を務める大日本C・アメニス・内藤H・東京北区観光協会グルー

プによる飛鳥山公園の魅力向上事業の一環です。このプロジェクトは、当社が自ら事業者となって取り組む初めてのPark-PFI(公園施設の設置と運営を行う事業者を公募で選ぶ制度)であり、新領域事業の一つです。

エネルギー事業などと比較すれば、規模は金額的には大きくはありませんが、事業計画からレストラン施設などの建設、テナント誘致まで、事業主としての仕事が全種類、詰まっているプロジェクトです。請負と違って、どれだけ投資をしてどれだけ収益を上げるのかも、自分たちで決めなければいけません。

このプロジェクトを担当した社員は、まさに自分たちで案件を見つけてきて、やりたいと手を挙げてくれたのです。コロナ禍の外出自粛など、厳しい社会情勢の中で進めてきた事業でしたが、お陰様で建設コンサルタントの同業他社も視察に来るほどの成功事例となり、事業主としてのノウハウを蓄積する非常によい機会になりました。

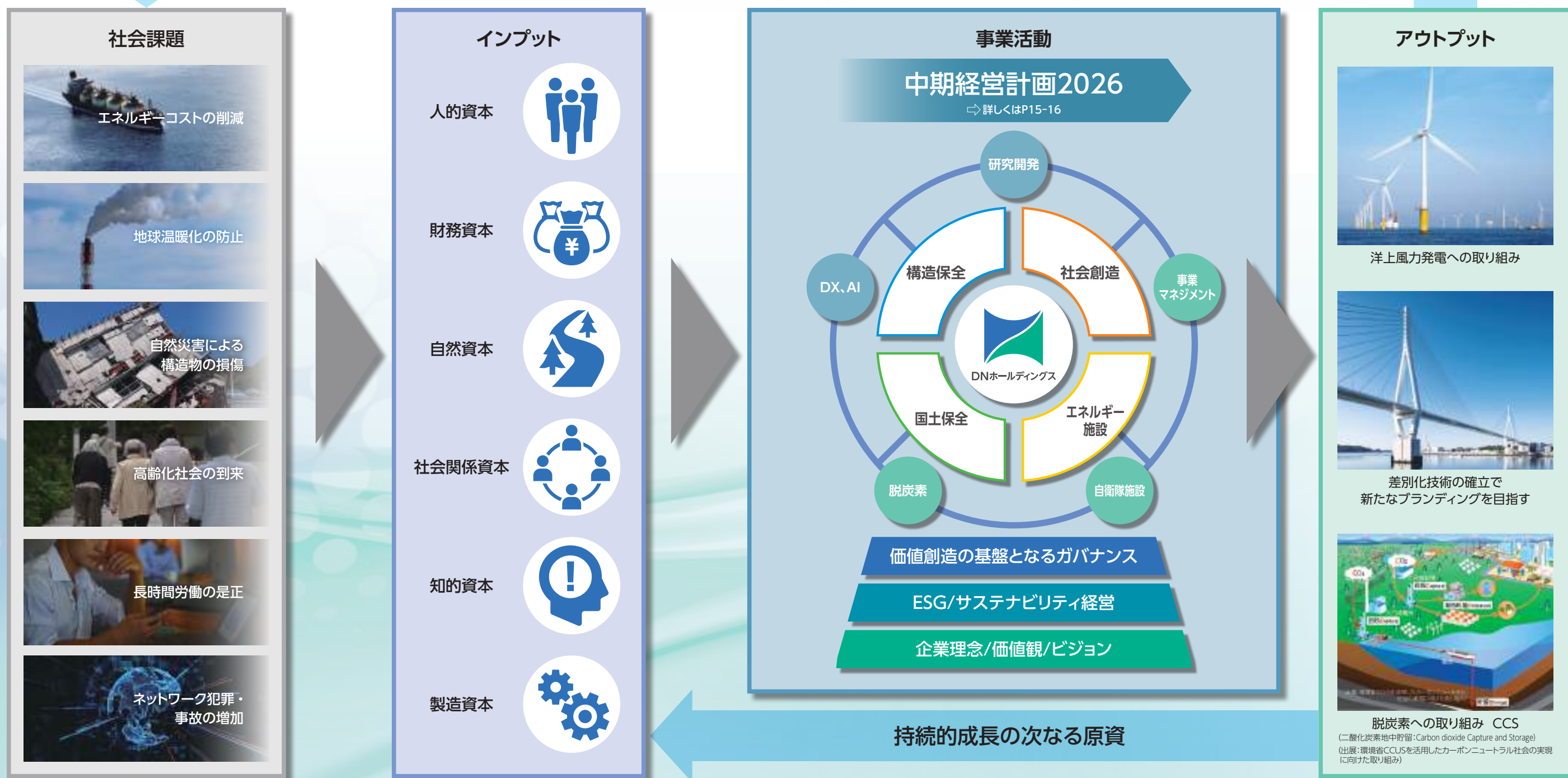
社会課題の解決策を身近に感じ、自分のアイデアで事業を起こしたいと手を挙げ、会社が「可能性あり」と判断すれば、「よし、やってみろ」となり、短期間の投資をする。新領域事業部を作ったのは、そのためです。

グループ内で私がこの話をしたところ、「いまはまったく別の職種をしているけれど、これから勉強してエネルギーの仕事をやりたい」と希望する社員もいました。一つの小さな成功が刺激になり、グループ全体に大きなうねりが起こりそうな予感に、私も気分が高揚しています。皆さまにもぜひ、この流れを見守ってくださるようお願いいたします。

価値創造プロセス

私たちのお客様や社会が求める建設コンサルタント像はひとつではなく、多様なものだと私たちは考えています。「あの分野なら」、「あの技術なら」といった、私たちならではの強みを発揮することでお客様と社会に貢献し、「なくてはならない会社だ」という評価をいただけるよう期待に応え、さらにはその期待を超えていきたい、すなわち「信頼のもと、社会になくてはならない企業グループに」なることを、私たちは目指しています。

社会課題の解決 **SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**

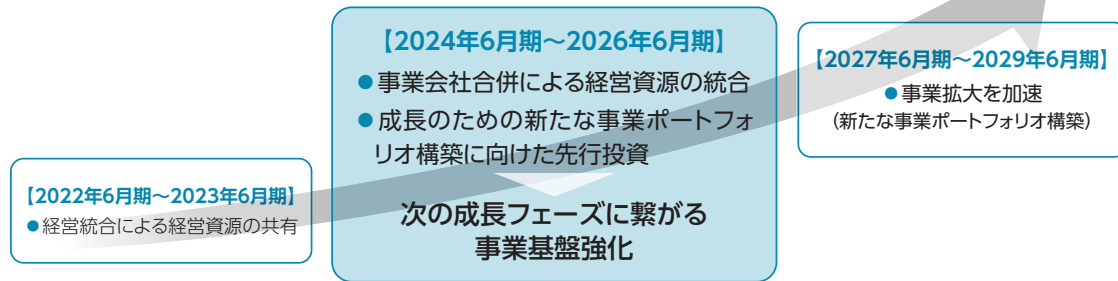


中期経営計画2026 (2023年7月~2026年6月)

当社は、2021年7月に大日本コンサルタント株式会社と株式会社ダイヤコンサルタントの共同持株会社として設立し、企業理念である「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」の実現を目指して、第1次中期経営計画を策定しました。同計画では、「シナジー効果の創出による事業拡大」と「経営基盤の整備・強化」を基本目標に掲げました。

設立(経営統合)直後から両子会社(大日本コンサルタント、ダイヤコンサルタント)の社員が各地域で連携・融合することによって、「シナジー効果の創出による事業拡大」を実現し、売上高、営業利益ともに数値目標を2期続けて達成することが出来ました。また、システムや制度を含む「経営基盤の整備・強化」も概ね達成し、両子会社は2023年7月に合併して、大日本ダイヤコンサルタント株式会社として新たなスタートを切りました。

前中期経営計画の基本目標が達成され、子会社が合併を果たした今、2024年6月期を初年度とする新たな「中期経営計画2026 (2023年7月~2026年6月)」を策定しました。



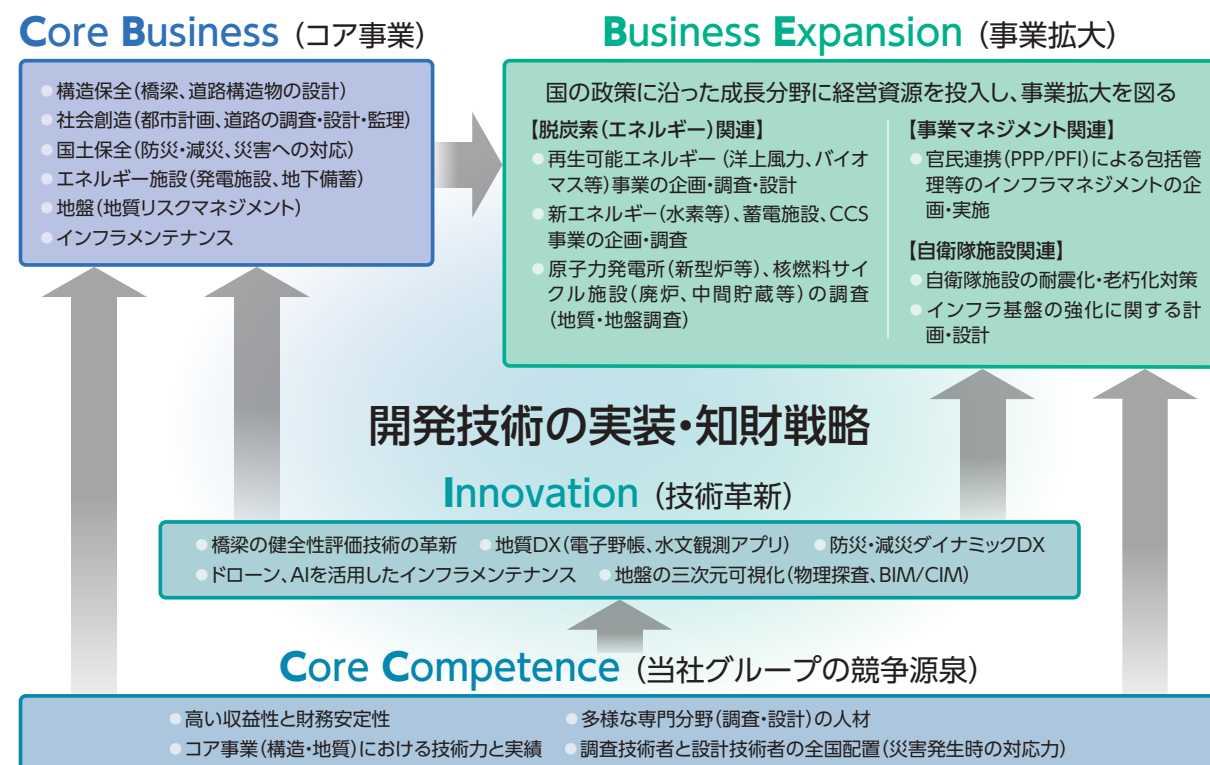
新たな成長ステージへ

本中期経営計画の計画期間(2023年7月~2026年6月)は、新たな成長ステージにつなげる基盤強化フェーズとして位置付けて、これまでの経営資源の「共有」を「統合」に深化させるとともに、新たな事業ポートフォリオの構築に向けた投資を行います。

新たな成長ステージとサステナブル社会の実現に向けて、エネルギー関連を軸とした脱炭素関連事業、事業マネジメント関連事業、自衛隊施設関連事業に関して、国策に沿って現在の社会課題の解決を目指します。そのために、これらの事業を当社グループの成長事業として研究開発投資と人的資本

投資を集中的に行う計画としています。

一方、当社グループのコア事業であるインフラの構築からメンテナンス、防災・減災関連事業についても、統合した経営資源からシナジーを生み出すことによって、No.1シェア分野においてマーケットリーダーとしての地位強化、新たな分野においてマーケットリーダーを目指します。特に、地質・地盤情報を対象としたDXによって、地質リスクを可視化して、災害に強いまちづくりに尽力し、サステナブル社会の実現を目指します。



サステナブル経営の実践

本中期経営計画では、成長事業、コア事業それぞれの事業戦略と、その実現に向けた投資計画に利益計画を加えて、持続的成長を実現するための資本政策を計画しました。利益計画においては、事業拡大を実現するための積極的な投資を行うとともに、生産性向上とコストシナジーを実現することによって、営業利益率の水準を維持しつつ株主資本コストを十分に上回るROE10%以上を計画しています。また、資本政策としては、連結配当性向30%以上を数値目標とした持続的・安定的な株主還元、持続的成長に向けた戦略的投資を計画しています。

資本コスト	資本収益性(2023年6月期実績)
株主資本コスト	5.0% ROE(自己資本利益率) 16.1%
WACC(加重平均資本コスト)	3.6% ROIC(投下資本利益率) 9.8%

※当社の資本コストを踏まえ、中期経営計画ではROE10%以上を目標と定めて利益計画を策定

利益配分方針	
株主還元 30%~35%	▶ 配当性向30%以上の配当実施
給与還元・人材育成 35%	▶ 従業員の賃上げ・既存事業の成長に伴う増員 ▶ 教育訓練の充実 ▶ 新入社員研修、階層別研修、DX推進研修、リカレント研修、リスキリング研修、コンプライアンス研修等
事業拡大投資 30%~35%	▶ 研究開発活動の実施・研究開発成果の事業活動への実装 ▶ 事業エリアの拡大・事業領域の拡大・戦略推進人員枠の設定 ▶ 情報技術の高度化・知財、無形資産戦略の実施

中期経営計画2026の基本目標

これまで述べてきた基本方針に従って、本中期経営計画では「信頼のもと、社会になくならない企業グループに」をビジョンに掲げて、右の4つの基本目標を定めました。

- 1 サステナビリティ社会の実現に向けた対応、DXの推進
- 2 マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出
- 3 多様な働き方の実現と人材価値の最大化
- 4 持続的成長を実現するためのグループガバナンスの強化

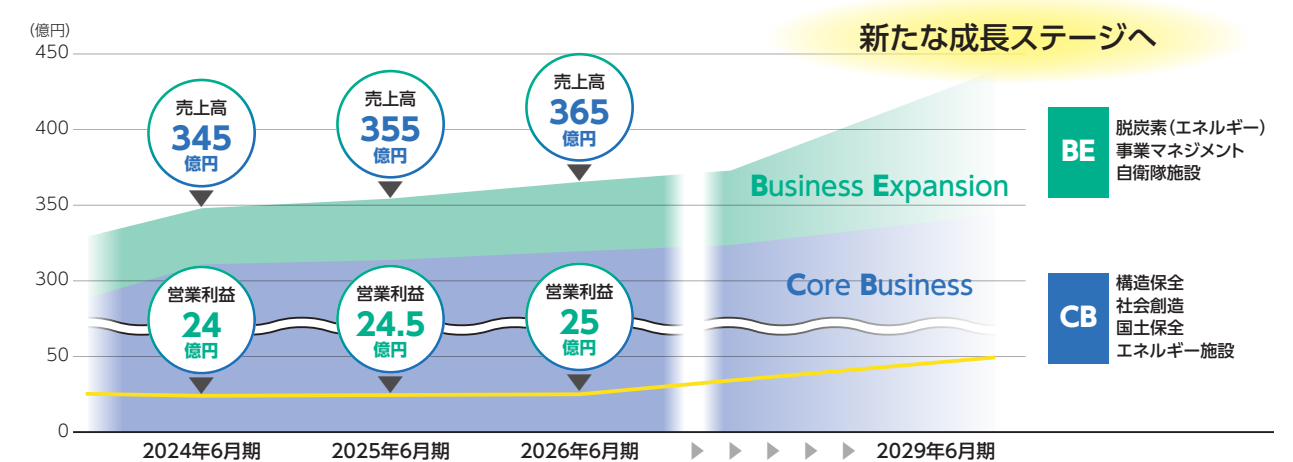
「サステナビリティ社会の実現に向けた対応、DXの推進」と「マーケットリーダーの地位強化・新たなマーケットリーダーの創出」は成長事業とコア事業の事業戦略に研究開発戦略を含んだ基本目標であり、これに沿った行動計画を策定しています。「多様な働き方の実現と人材価値の最大化」は、当社グループの競争源泉である人的資本に関する基本目標で

あり、事業戦略とも統合した行動計画を策定しています。「持続的成長を実現するためのグループガバナンスの強化」は、事業会社であるグループ会社が事業戦略を遂行するにあたって、当社のグループガバナンスに関する行動計画を策定しています。

中期経営計画2026の数値目標

計画期間の最終年度である2026年6月期について、売上高365億円、営業利益25億円を目標と定めました。2023年6月期に比べると、売上高39.2億円増(年平均増加率3.9%)、営業利益3.1億円増(年平均増加率4.5%)となります。なお、

本中期経営計画の計画期間は基盤強化フェーズと位置付けていますので、M&Aを含まない自律的な成長による目標としていますが、持続的成長を実現するために必要と判断した場合にはM&Aを実施します。



経営企画本部長メッセージ

グループの企業価値創造と事業の持続的成長を支える財務資本戦略の推進

執行役員 経営企画本部長 税所 博文

業績概況について

当社グループの第2期(2023年6月期)は、経営統合後2期目として来期の事業会社合併に向けて経営統合の効果を深化させるとともに、合併会社の経営基盤を強固なものとするための足場固めの期と位置づけて、「業務遂行能力向上による受注拡大(売上シナジー拡大/2024年6月までの目標20億円)」と「共通基盤の整備」について重点的に推進してまいりました。

業績面では、国土交通省や電力会社からの受注減を地方自治体、NEXCO等の受注増で吸収しきれず、前期比では売上が増加したものの、計画比では受注・売上とも下回る結果となりました。

一方で、人的投資や情報化投資、合併関連費用などにより固定費が前期比で増加しましたが、原価率の低減により営業利益は計画未達ながら増益、経常利益は計画を達成する結果となりました。

今後の経営環境としては令和2年度に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が継続されるため、受注環境は堅調に推移していくものと考えています。ただし、技術者単価上昇により発注の業務規模や業務数が減少するため受注環境は競争激化が予想され、また橋梁の新設に関わる予算も中長期的に減少していくことが見込まれます。持続的成長に向けて、今後は合併による旧事業会社両社のコア事業連携による競争力強化と脱炭素関連事業や事業マネジメント関連事業など新規事業領域の拡大に取り組んでまいります。

財務及び資本政策について

当社グループは社会インフラ整備と減災・防災への取り組み、災害復旧時の支援など公共性の高い事業を通して社会に貢献しており、安定的な経営基盤が求められるなかで内部留保の一定水準の確保は今後も必要不可欠なものと考えています。

一方で、上述のコア事業の受注環境の中長期的な変化に対応すべく、脱請負の新たな事業にも積極投資し、社会問題解決型のソリューションコンサルタントとして

「社会になくてはならない企業グループ」に相応しい事業ポートフォリオ構築を目指します。

今後も健全な財務体質を土台に資本コストも考慮した戦略的投資も行うことで、持続的な企業価値向上に取り組めます。

利益還元については配当性向30%から35%を目安に安定かつ継続的な配当に努め、さらに経営環境や資本効率等の状況によっては自己株式の取得も適時検討してまいります。

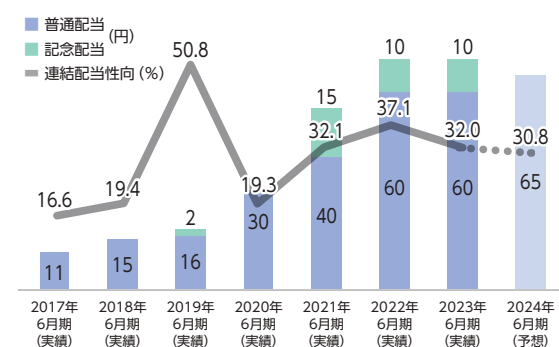
また、配当は自己資金を原資とすることを基本とし、連結営業キャッシュフローの最大化に取り組み、業務効率向上によるコスト低減や品質力向上など、資金創出を伴った収益力の強化に取り組めます。

なお、資本効率の向上に向けた指標として株主資本利益率(ROE)10%以上を方針としており、今後は株価純資産倍率(PBR)も参考指標に加え、資本コストを意識した経営を一層進めてまいります。

財務健全性の指標としては自己資本比率50%程度を目標とし、財務レバレッジを効かせた効果的な投資と外部環境の変化に耐えうる強固な財務基盤構築の両方をバランスよく推進していく方針です。

株主様への利益還元

1株当たり配当金



注 当社は2021年7月14日付でテクニカル上場により東京証券取引所に新規上場したため、2021年6月期迄の実績値は、参考として大日本コンサルタント株式会社の配当金実績を示しています。

成長戦略 BRAND NEW STRAT

大日本ダイヤコンサルタント 始動

事業領域と顧客基盤を拡大するとともに、生産性の向上を実現いたします。

代表取締役社長 原田 政彦



大日本ダイヤコンサルタント株式会社は、大日本コンサルタント株式会社と株式会社ダイヤコンサルタントが合併し2023年7月に新会社として発足いたしました。

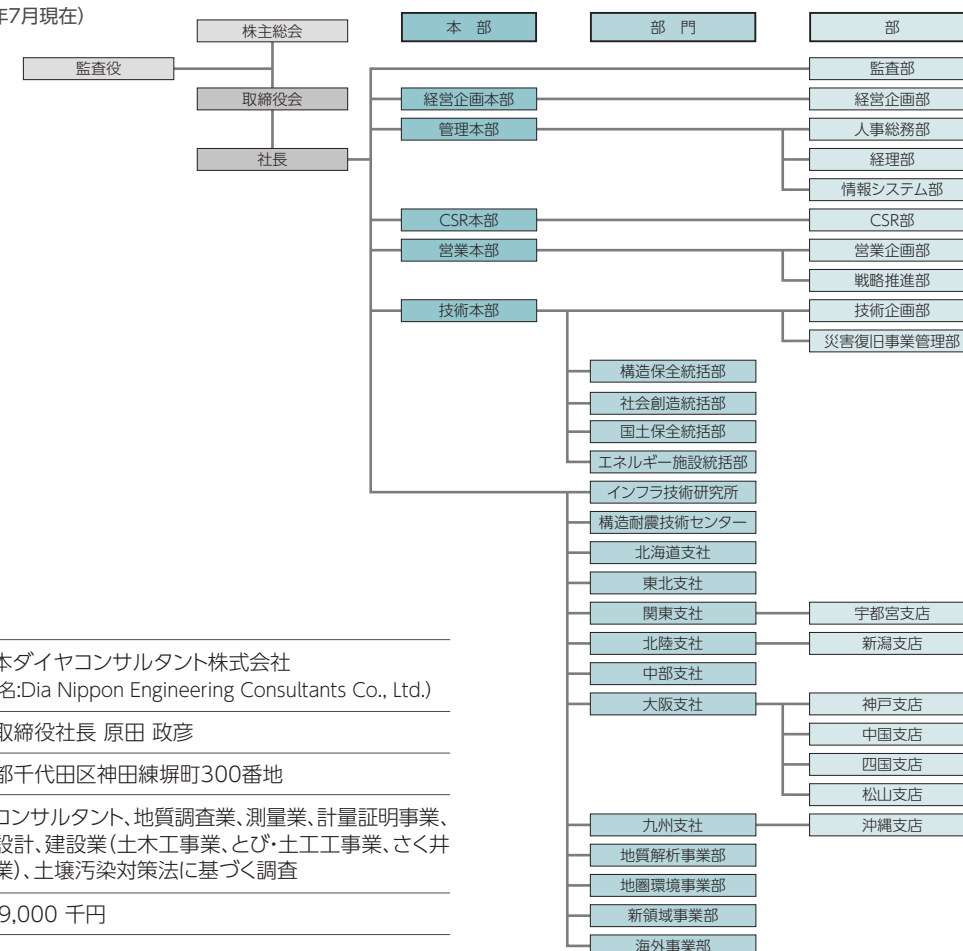
大日本ダイヤコンサルタント株式会社は、前身である両社が1963年の創業から培った技術を融合させ、社会基盤整備それぞれの分野に優れた技術を有する技術者集団である総合建設コンサルタントとして、地質・地盤の調査・解析から企画・設計まで一貫したサービスを提供いたします。

当社の高品質な技術サービスは、気候変動による自然災害の頻発・激甚化、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策など喫緊の課題に対する

国土強靱化にさらなる貢献ができるものと確信しております。また、他業種との協業や新しい市場の開拓も併せて取り組み、次世代に繋げる事業である再生可能エネルギー、スマートシティ、インフラの包括維持管理などへ積極的に参画してまいります。

私たちは社会の課題に正面から向き合い、当たり前人びとが豊かに暮らせるように技術で貢献するという建設コンサルタントの使命は将来も変わることはありません。当社の技術の研鑽を続け、当社のビジョンである「信頼のもと、社会になくてはならない企業グループ」へと成長してまいります。

組織図 (2023年7月現在)



会社概要

会社名 大日本ダイヤコンサルタント株式会社
(英文名: Dia Nippon Engineering Consultants Co., Ltd.)

代表者 代表取締役社長 原田 政彦

所在地 東京都千代田区神田練堀町300番地

事業内容 建設コンサルタント、地質調査業、測量業、計量証明事業、建築設計、建設業(土木工事業、とび・土工工事業、さく井工事業)、土壌汚染対策法に基づく調査

資本金 1,399,000 千円

成長戦略：分野別事業紹介

構造保全分野

橋梁設計のトップランナーとして

構造保全分野では、これまで培ってきた設計技術により、地域、環境、歴史ならびに時代が求める要求性能等を考慮し、安全・耐久・維持管理・景観性に優れた橋梁や道路構造物の設計に従事してきました。私たちは社会が抱える課題や脅威に対して、これまで培ってきた創造的な橋梁設計・長大特殊橋設計・耐震設計技術を駆使するとともに、AI等を活用した維持管理技術や先進的な防災技術等の技術開発を行い、維持管理の効率化や国土強靱化に寄与することで社会ニーズに応え続けます。

大日本ダイヤコンサルタント株式会社

構造保全統括部長 安川 仁 敏

- 機会**
 - 国土強靱化を中心とする公共投資が堅調で、NEXCO耐震補強、大規模更新業務が継続発注
 - 地域間交流、災害時代代替機能確保の観点より、道路ネットワーク機能強化促進による業務拡大
 - NEXCO大規模更新、耐震設計、新設橋梁設計業務について、民間企業からの引合い増加
- リスク**
 - BIM/CIM、生成AI、DX等のデジタル技術を活用した効率化推進の強化必要
 - プロポーザル方式の発注拡大により、同業他社との受注競争が激化
 - 橋梁に関する包括維持管理業務への挑戦に向けて、マネジメント技術の強化必要
 - 若手技術者比率の向上に伴い、効率的な技術伝承が必要
 - 構造系志望学生の減少による人材獲得競争の激化
- 強み**
 - 景観デザイン技術や防災・保全技術開発を取り入れた創造的橋梁設計の実施
 - 合併により、地質リスクを有する構造物に対する調査及び設計技術の進化

- 取り組みテーマ**
 - ▶ **ブランド技術の圧倒的強化**
得意技術である長大橋設計、特殊橋梁の耐震設計及び耐震補強設計技術のさらなる高度化を目指す
 - ▶ **差別化技術の確立で新たなブランディング**
面的防災や先進的保全技術、超過作用危機耐性、地質リスクを有する構造物設計等、他社の有していない技術の確立を目指す
 - ▶ **品質向上と付加価値の拡大**
発注者の信頼を得て事業継続性を確保し続けることを目指し、品質至上の徹底を目指す
 - ▶ **若手育成・技術伝承の効率化**
若手技術者の早期育成と、育成及び技術伝承の効率化を目指す
 - ▶ **プロポーザル業務の受注比率拡大**
プロポーザルの作成、確認体制を強化し、当社の設計技術を発揮するに相応しい業務の受注拡大を目指す

2022年度の振り返りと事業環境

2022年度は、前年度受注の大型複数案件を多数継続実施する状況からスタートしたため、年度当初は受注抑制が必要な状況でした。また、2022年度は新設橋梁設計業務が全国的に減少した年でしたが、早期にNEXCO耐震設計業務等の国土強靱化案件に注力したことにより、売上高では前年度を上回るものとなりました。その中で、土木学会デザイン賞2022優秀賞(利賀大橋)や多数の発注者業務表彰を受賞しています。

現在、気候変動の影響により災害は激甚化・頻発化し、大規模地震の発生も切迫しています。また、社会資本ストックの急速な老朽化が懸念される中で、防災・減災、国土強靱化への取り組みが加速しています。このような状況の中で、橋梁設計関連市場は、安定した需要が中長期的に見込まれています。

中期経営計画における注力施策と今後の事業展開

構造保全分野では、新設橋梁設計業務の受注にもこだわりつつ、当社が得意とする長大橋設計、特殊橋梁の耐震設計及び耐震補強設計技術の拡大を目指します。

また、創造性に優れ、高品質な成果を継続的に生産することが、当社の企業価値の源泉であると認識しています。そこで、技術力の向上を継続的に実施するとともに、インフラ技術研究所との積極的な連携によるBIM/CIMやDX技術の積極的活用に取り組みます。更に、合併の目的である「事業領域と顧客基盤の拡大と生産性向上を図る」ため、地質リスクを有する構造物計画・設計技術を向上させ、新たなブランドとして確立を目指します。

この様な取り組みの結果として、これまで量(受注高、売上高)的に日本一であったものを、質(技術力、作品)・量ともに圧倒的な日本一を目指します。

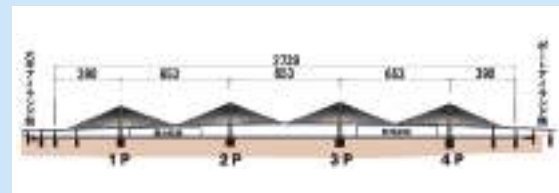
2022年度の実績

- 利賀大橋
 - ・ 1999～2002 橋梁予備設計、橋梁詳細設計を実施
 - ・ 土木学会デザイン賞2022 優秀賞 受賞



庄川峡観光船からの見え方や、利賀村へのゲートの役割をコンセプトにした「利賀大橋」

- 大阪湾岸道路西伸部事業 新港・灘浜航路部橋梁
 - ・ 「[デザイン都市・神戸]をつなぐ多径間連続斜張橋のデザイン検討の取り組み」
 - ・ 土木学会田中賞選考委員会令和4年度かけはし賞 受賞



デザイン都市・神戸に計画されている連続斜張橋のデザイン検討の取組み

社会創造分野

社会に快適さと豊かさを

社会創造分野では、少子高齢化の進行と人口減少の社会において、気象変動による頻発・甚大化する災害への対応に加え、人・モノの移動やICT等新技術を活用したDXの取組の加速化などの社会ニーズを受け、地域の暮らしや産業に対して真に豊かな社会づくりを目指して、国土強靱化、脱炭素化、そして持続可能性の観点から「みち」「まち」と、それらを取りまく「環境」を対象に調査・計画・設計・監理の技術サービスの面から社会の価値創造を支え続けます。

大日本ダイヤコンサルタント株式会社

社会創造統括部長 高橋 雅 幸

- 機会**
 - 国土強靱化に向けた道路施設や公共施設の老朽化・耐災対策に加え、リノベ等を通じて社会資産としての価値を創造するといった考え方も浸透し、調査～監理の幅広い段階で活躍できる社会です
 - 観光・余暇行動が活発化し、地域の個性化や魅力創出が求められ、地域づくりへの参画機会が増えています
- リスク**
 - 安全・安心で豊かな社会づくりには、データ分析に基づく検討・立案が重要です。鮮度と精度の高いビッグデータを活用したDX化を推進し、施設配置や空間形成、交通施策の検討を進めていきます
 - 持続可能性の観点と多様化する社会ニーズに対応できるコンサルティング能力が必要です。技術継承、技術開発、人材育成を通じてサービス提供を実施します
- 強み**
 - 主軸技術である設計を活かした国土強靱化と、プロジェクトの上流側でその促進支援を実施しています

- 取り組みテーマ**
 - ▶ **地域の資源と情報を活用した地域課題の解決**
 - ウォークアブル空間による街なかの賑わいの創出
 - 脱炭素社会に向けたまちづくりやSDGsの取り組み
 - デジタルデータを活用した課題と解決策の可視化
 - ▶ **都市の再整備や都市施設の再整備に関する事業への参画**
 - 都市の拠点となる駅前空間・公園空間の再整備
 - 市民の足として持続性の高い公共交通機関の再編
 - 災害に強い都市形成に向けた電線類地中化
 - ▶ **人材の育成とコンサル能力の強化**
 - 主軸分野の基礎技術の継承とDX化への対応
 - 複合業務を通じたプロジェクト対応力の強化
 - プロジェクトを通じた信頼関係と高評価の獲得

2022年度の振り返りと事業環境

快適な社会活動のベースとなる自然災害に対する取組みとしては、身近な地域の避難所にもなる公園等の健全度点検・長寿命化に係る計画のほか、災害時の避難・救助のための道路づくりとして緊急輸送道路ネットワークの計画見直し、電線類の地中化や災害危険性の高い箇所に対する防災施設の計画・設計など、防災拠点と道路ネットワークづくりに携わりました。

豊かで快適なまちづくりに対する取組みとしては、地域の象徴空間となり多くの人が集まる公共施設の再生に向けた計画・設計、歩行空間の魅力を高めるためのまちなかウォークアブル社会実験の企画・実施、安全で快適な自転車道の計画・設計、生活に必要な地域公共交通に係る計画、公園や都市施設に対する民間活力の導入に向けた検討など、都市アセットの価値向上に携わりました。

中期経営計画における注力施策と今後の事業展開

豊かで安全・安心な経済社会と生活を実現するために、近年のデジタルテクノロジーの進化によるビッグデータ/3次元データ/AIといったICT技術を活用して、気象変動による頻発・甚大化する災害への対応や、コロナ禍を経て変化した生活様式を踏まえたコンパクト・プラス・ネットワークの持続可能な都市づくりとスマートシティに向けた取り組みの加速化などの社会ニーズに対応します。

その推進にあたっては課題や完成イメージの「見える化」に取り組むとともに、地域がこれまで培ってきた固有の歴史・文化・自然と人材などの資源と向き合いながら、地域の課題解決を行い、豊かで安全・安心な経済社会と生活を実現するために、時間・空間・生活ともにゆとりのある豊かな暮らしと社会づくりに貢献し続けていきます。

2022年度の実績

バイパスの供用によって所要時間短縮など生活・産業活動が便利になるほか、現道からの自動車交通が転換することで、現道の渋滞の緩和及び事故の減少が期待されています。



設計に関わった幹線道路のバイパス区間の完成

魅力的な交通結節点のため、駅前広場等の都市アセットの活用を含め、空間上の課題やニーズを把握し、求められる多様な機能をデザインしました。



賑わい空間を目指した駅前広場の再整備

国土保全分野

国民の安全と安心、利便性向上を目指して

我が国は、その自然条件から災害発生リスクが高く、毎年のように土砂災害、洪水等による甚大な被害が発生しています。また、巨大地震、記録更新を続ける想定外豪雨は、国民生活や公共施設にとって大きなリスクとなっています。国土保全分野では、「地質・地盤に精通した建設コンサルタント」として、長年培ってきた地質・地盤の調査・解析、インフラ施設の設計に関する経験や知識に加え、デジタル技術の活用によるDX化等を推進し、公共施設の維持・更新、国土強靱化に貢献します。

大日本ダイヤコンサルタント株式会社

国土保全統括部長 田村 泰志

機会

- 国土強靱化を中心とする公共事業は、防災、減災分野でも今後、継続的に多くの予算化が見込まれる
- 地球温暖化に伴う災害発生リスクは、今後増大する可能性が高く、災害に対する予防保全、災害発生時の緊急対応等、継続的な事業推進と突発的な緊急対応の増加が想定される
- インフラ施設の老朽化対策として、河川、砂防、港湾、都市施設、トンネル、土構造物等の点検・調査・設計に関する業務の発注増が見込まれる

リスク

- 地元優先、分離発注、プロポーザル業務の増加により受注競争が激化している。
- 技術者及び資格者不足、ミス・フレイムの発生は受注環境・機会の悪化や利益の減少につながる

強み

- 地質・地盤評価と密接な関係のある砂防、河川、港湾、トンネル分野の計画・設計を得意としており、計画・調査・設計・維持管理に至る一連の業務をワンストップで対応できる
- 防災対策と地質リスクに精通した技術者が多く在籍しており、予防保全、災害に対して迅速な対応が可能である

取り組みテーマ

▶ 多発する自然災害対応力の強化

現地調査から災害メカニズム解析、対策工検討までワンストップで対応

▶ インフラ長寿命化技術の向上

非破壊探査技術も活用し、調査から維持管理計画、補修設計まで対応

▶ 建設コンサルタント地質部門の
トップシェアキープ

経験と実績に加え、調査・解析に関する要素技術を活用した高品質な成果品の提供

▶ 道路防災関連業務の効率化への取り組み

調査・設計技術者の組み合わせによる現地調査、DX化の推進等による品質と精度の向上

2022年度の振り返りと事業環境

国土保全分野では、今期、DNホールディングス傘下にある事業会社、大日本コンサルタントとダイヤコンサルタントの融合により、地質・地盤技術者と土木設計技術者が連携し、安全で安心して暮らせる社会の実現に向け、「防災・減災、国土強靱化」にかかわる分野を中心に社会資本整備に貢献してきました。

地質関連では、全国で多くのダム事業に関与し、高品質ボーリング掘削と経験豊富な地質技術者による岩盤評価で発注者から高い信頼を得ることができ、業務表彰もいただきました。また、地質リスクの評価に関して設計技術者との的確な連携により、最適な路線選定、施設の構造形式の選定に関与し、事業の円滑化と国民の安全確保に貢献しました。

地盤関連では、地下水環境の保全や周辺施設への影響評価、維持管理段階での地盤挙動の予測を通じて、施設の安定評価や健全な社会資本整備に貢献しました。

道路防災関連では、継続的に実施されているモニタリング点検、豪雨後の緊急点検、学識者を含めた合同現地踏査を行うとともに、対策必要箇所の地盤評価、防災施設設計等を実施し、地域の地質や防災施設設計に精通した技術者が活躍しました。

砂防・河川、港湾、下水道等の施設設計関連では、砂防堰堤や護岸等の新規施設の計画・設計はもとより、堤防や既存施設の点検、補修設計等、長寿命化計画を含めた維持管理事業にも経験豊富な設計担当技術者が貢献しました。また、環境分野においても生態系や親水性に配慮した施設計画で高い評価をいただいております。

トンネル関連では、全国で多くのトンネル点検、補修設計を実施し道路利用者の安全確保に貢献しています。また、新設トンネルについても、地質的に脆弱な箇所、地質技術者と技術的な議論を踏まえて安全な施工に向けた提案を行っています。

今後も当社は地質・地盤技術と土木設計技術の連携を強化し、新技術を含めたさらなる技術力の向上に取り組み、防災・減災、国土強靱化に貢献します。

中期経営計画における注力施策と今後の事業展開

国土保全統括部では、地質、地盤、砂防、河川、港湾、下水道、トンネル、道路防災の分野において、技術と人材の融合、DX化の導入・活用により、①次世代の技術者育成、②地盤関連の技術力向上、③設計・施工・維持管理の一体化を推進し、発注者に安全かつ効率的なサービスを提供することで受注拡大と業績の向上を目指します。

● 調査と設計の連携による災害対応力の強化

地質・地盤リスクに精通した調査技術者と施設の性能評価が得意な設計技術者の融合により、災害発生直後の現地踏査→災害査定→測量・地質調査→防災施設設計までの一連の作業を的確・迅速に実施します。

● 次世代の建設コンサルタント技術者への技術の伝承

エキスパートの高齢化に伴い、技術の伝承は急務となっています。OJTによる実務技術の習得、技術勉強会や現場見学会等のOFF-JT教育プログラムを実施し、技術士等の資格取得の支援を含め、若手技術者への経験と知識の伝達を図ります。

● 核となる技術の成長と新規分野への挑戦

地質部門でのトップシェア獲得、設計部門では従来技術の品質向上に加え、環境、森林土木といった新規分野にも裾野を広げ、他社と差別化できる組織に成長することで総合技術力を向上させ受注規模を拡大します。

● 設計・施工・維持管理を踏まえた技術開発

社会資本を造り、保護するためには、既設構造物の健全度評価手法を確立し、非破壊試験を活用した維持管理技術の開発が必要です。発注機関のニーズを取り入れ、他分野の技術者も参加した共同研究を通じて新たな技術を確立し、高度な設計・施工・維持管理を実現します。

● 地盤解析技術の進化

軟弱地盤対策に加え、大規模盛土や老朽ため池の対策など、土材料に関わる解析や対策設計が求められます。このため、各種地盤解析設計の技術力を向上させる取り組みを進めます。

2022年度の実績

● ネイチャーポジティブ（自然再興）を実現する多自然川づくり

愛知県の一級河川庄内川水系一級河川矢田川では、既設の落差工の破損が年々広がっていたため、落差工を改修するとともに周辺に生息する魚類が上り下り出来るようスロープ状の全断面魚道を設置しました。また、下流の河床には、扇状地にみられる交互砂州による瀬と淵が生じるよう計画しました。施工後の2022年に現地の状況を調査したところ、水遊び、散策等多様な利用状況が確認されました。また、別調査により構造物の安定性、下流河床における砂州の発生、魚類の遡上、及び魚道内や下流河床への生息を確認したため、ネイチャーポジティブを促進する事業となりました。



● 被災後の経済活動を活性化させる災害復旧事業

東日本大震災で被災した宮城県気仙沼市波路上漁港の防潮堤（壁高=6.8～7.3m）と堤内外を連絡する臨港道路の設計業務です。臨港道路は、発災当時の教訓から陸間を設置するのではなく、防潮堤を乗り越える構造を採用するとともに、普段の利用や津波時の避難に留意した側道を計画しました。また、防潮堤の構造や道路盛土の設計では軟弱地盤に対する地盤破壊、地盤変形、地盤圧密、地盤液化状等の解析を行い、再度災害が生じないように耐震性と対津波性に留意しました。

設計によって災害への備えが強化され、周辺の住民の安全性と安心感を高めるとともに経済的復興に貢献することが出来ました。



● 「平成30年7月豪雨」被災地での災害査定調査及び砂防堰堤の設計（バイシ川隣流域）

本溪流は、広島県江田島市秋月に位置し、瀬戸内海に流入する流域面積0.009km²の溪流であり、「平成30年7月豪雨」により土石流が発生し甚大な被害を受けた地区です。被災当時、直下流には、保全対象人家が4戸あり、次期豪雨での被害が懸念されるため、早急な対策が必要と判断され、災害関連緊急砂防事業に採択されました。2022年2月に完成した砂防堰堤は、保全対象である人家や道路の直上流に計画し、不透透型堰堤と流木補足工により土砂と流木を確実に補足する計画としました。



● 奈良県天理市のゴミ焼却場計画地点のトレンチ調査

ゴミ焼却場計画において、敷地内の活断層の有無を評価することを目的に、深さ1～2m程度、長さ100m程度の溝（トレンチ）を掘削し、連続した地質の構造を観察しました。観察・評価の結果、現地に活断層はなく、ゴミ処理施設建設に問題がないという結果となりました。写真は現地説明会の様子で、発注者の他に地元関係者も多く参加され、出席者に対して地質構造、地盤の評価について説明している様子です。



● 上町断層の活動性を確認するための大深度ボーリング

阪神高速道路株式会社発注の業務で、淀川左岸線に計画されている構造物（トンネル）の安定評価を目的としてボーリング調査を実施しました。調査は、大阪層群のMa3相当の火山灰（アズキ火山灰）を確認することが目的であり、大阪層群の軟弱地盤が連続する地盤で、高さ約15mのやぐらを建込、深度380mまで掘進しました。確認できたアズキ火山灰の変位量から、上町断層の平均活動速度を0.38m/1000年と評価することができ、その結果を基にトンネル計画（変位に対する安定評価）が行われることとなりました。



成長戦略：分野別事業紹介

エネルギー施設分野

エネルギー政策を加速させるオンリーワンの地質・地盤の要素技術及び解析技術

エネルギー政策を加速させるためには、安全な施設が必須です。それらの立地選定や建設には、高度な地質調査・解析によるリスク評価が不可欠です。また、施設の継続的な保全や新たな災害事例や研究成果等の新しい知見に対応した施設の安全性の見直しも必要です。私たちは、地質調査、試験、観測、物理探査を中心としたオンリーワンの技術で調査から3次元の解析まで複数のエネルギー施設分野のプロジェクトに貢献します。

大日本ダイヤコンサルタント株式会社
エネルギー施設統括部長 岸本 弘樹

機会	<ul style="list-style-type: none"> ●カーボンニュートラル政策 ●原子力発電がグリーン電力に指定され、開発の方針が出されている ●水力発電等のその他のグリーン電力の促進 ●洋上風力発電事業及びCCS(Carbon dioxide Capture and Storage、二酸化炭素回収貯留)の促進 ●エネルギーリスク対応 ●エネルギー貯蔵施設保全への貢献 ●地質リスク対応 ●地盤情報のデータベース化により、地質リスク抽出に貢献 	取り組みテーマ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ エネルギー施設の地盤評価・解析のための地質リスク評価の要素技術の進化 要素技術のエキスパートの技術伝承に加えて、技術開発を平行して行うことにより、次世代を担う技術者育成を行います。また、これらのオンリーワンの要素技術を内外にアピールしていきます ▶ 政府のエネルギー政策に沿った対応 政府のエネルギー政策の変更に沿った対応を加速させ、最新の知見に沿った技術の導入により、さらなる受注拡大を図っていきます ▶ カーボンニュートラルへのさらなる貢献 最先端の要素技術を生かして、原子力、CCSのみならず、水力、風力、その他エネルギー拡張分野への進出を加速させていきます
リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー政策の変化 ●国際情勢の変化 ●技術力の相対的な低下 		
強み	<ul style="list-style-type: none"> ●高度な地質調査・解析技術に加えてオンリーワンの要素技術による総合的な地質リスク評価 		

2022年度の振り返りと事業環境

ウクライナ情勢の影響を受けて、エネルギーを取り巻く環境は厳しいものですが、洋上風力発電調査への本格的な参画を目指し、海洋開発事業への参画を目指した活動をしてまいりました。

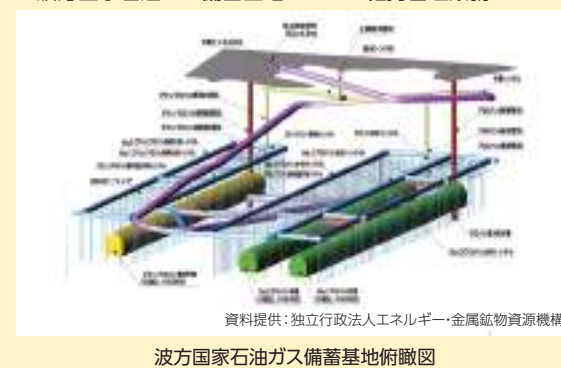
- エネルギー施設の重要構造物の立地選定や建設では、多数のボーリング調査をデータベース化し、物理探査を組合せて3次元で地質リスク評価を行っております。
- 地下岩盤貯蔵方式のエネルギー貯蔵施設では、燃料を巨大地下空洞内に地下水による水封で維持しており、岩盤健全性評価と地下水観測技術で周囲への影響評価や、継続的なモニタリングによって施設保全に貢献しております。
- カーボンニュートラル社会に向けて拡大するCCS事業では、CO₂を安定的に貯蔵するために上記の物理探査及び地質解析を中心とした技術で地下地質構造を把握し、複数のプロジェクトへの参入に成功し、規模拡大を果たしております。

中期経営計画における注力施策と今後の事業展開

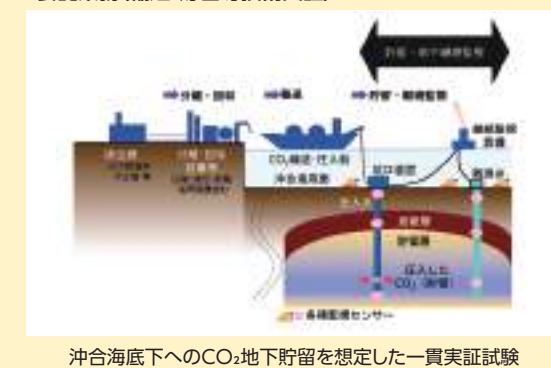
- カーボンニュートラル分野での社会貢献を中心に、合理化と技術力向上を進めます。
- 電力業務の堅実受注、その他エネルギー分野の受注拡大及び社内外の新規顧客の開拓を掲げ、エネルギー関連事業の一本化を行います。
- オンリーワンの要素技術のさらなるレベルアップを図る一方、官公庁業務への応用も目指します。
- 原子力施設の運転期間延長に伴い、その安全性を評価する事業、発電所新設事業にも積極的に対応します。また、廃棄物関連事業に対しても、廃炉事業に伴う分野への積極的な対応をします。さらに、エネルギー貯蔵施設へのさらなる新技術の開発・検討を進めます。
- 洋上風力発電事業の調査・解析にも参入を目指します。
- CCS事業に関しても、解析に加えて、調査への参入についても進めます。また、新たなCCS事業への研究的な参画を目指します。

2022年度の実績

- 重要施設の地質リスク評価
- 波方国家石油ガス備蓄基地における維持管理業務



- 環境配慮型CCUS一貫実証拠点・サプライチェーン構築事業委託業務(輸送・貯留等技術実証)



新領域事業分野

再生可能エネルギーと官民連携による持続可能な地域づくりへ

再生可能エネルギー由来の電力の地産地消により地域活性化を促進し、脱炭素等の社会課題とさまざまな地域課題の解決を両立する官民連携PFIスキームの実践により、持続可能な地域づくりを目指します。

大日本ダイヤコンサルタント株式会社
新領域事業部長 酒井 康弘

- ▶ **分散型エネルギーモデルへの参画に向けた官民パートナーシップの構築**
- ▶ **地域ポテンシャルを活かした再生可能エネルギー発電事業の展開と水素利活用の促進**
- ▶ **公園マネジメント技術の高度化とマネタイズ展開**

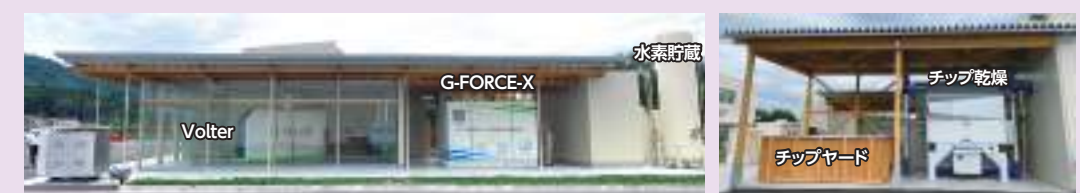
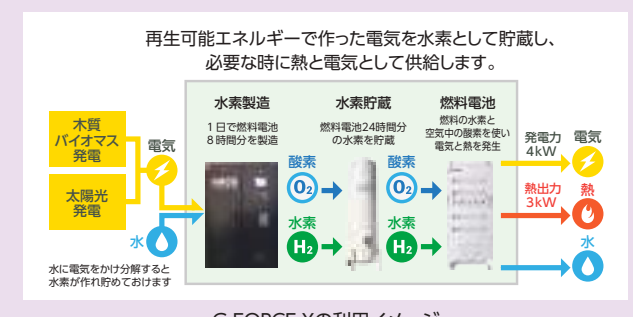
自治体・地域企業と連携した持続的なバイオマスエネルギー事業

当社を含む5社共同で株式会社内子龍王バイオマスエネルギーを設立し、愛媛県内子町に「内子龍王バイオマス発電所」を開業しました。未利用間伐材から製造された木質ペレットを燃料に、売電事業と発電時に発生する熱の供給による売熱事業を行っています。地域連携型の木質バイオマス発電事業の先導モデルとなることを目指し、施設建設にあたっては、地元企業20社を中心とした資金調達や、地元産材を活用したCLT工法による木造建築とし、永続的に地域に貢献できる施設として活動していきます。



再生可能エネルギーによるグリーン水素の製造

岐阜県高山市内の未利用間伐材による木質チップを使用することで、森林の保全と林業の活性化を図り、地域資源循環社会の構築を支援します。さらに、太陽光と木質バイオマスによる再生可能エネルギー由来の電力を活用することで、地域の低炭素社会への移行をリードします。また、余剰電力から製造・貯蔵したグリーン水素を燃料電池により電気と温水に再変換し、災害協定を締結した施設へ供給することで地域の防災力強化に貢献できるシステム構築しています。



飛鳥山公園の魅力向上事業

東京都北区王子にある飛鳥山公園は、1873年(明治6年)に指定された日本最初の公園の一つで、古くから人々に愛されてきた場所です。本事業はPark-PFI制度を活用し、公園の魅力を最大限に伸ばすため新たな施設建設や既存施設のリニューアルを行い運営しています。「れすとらん館」には飲食店やコミュニティスペースがあり、2023年春の開業以来、多くの人たちに利用され賑わっています。これからも人々が集い・交わる「地域の社交場」として王子地区を盛り上げ続けます。



成長戦略：分野別事業紹介

研究開発分野

さらなる進歩をリードするために

これまで積み重ねてきた知見に、たゆまぬ研究開発、技術向上、最先端次世代技術の導入を掛け合わせ、人と自然環境に優しく、AIやIoTを駆使した変革を推進しながら、橋守日本一その他、山守、川守、街守、国守など、すべては安心・安全・利便につながる人守のため、社会課題を解決すべく、より継続的・効率的なコンサルティング技術を開発、提案、実装していきます。

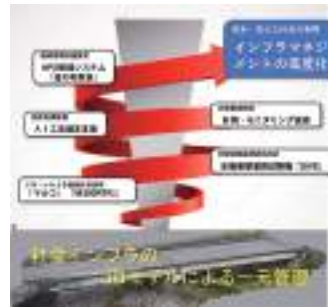
大日本ダイアコンサルタント株式会社

インフラ技術研究所長 田崎賢治

取り組みテーマ

▶ インフラマネジメントを進化させて安全・安心な社会を実現

DXの浸透を受け、社会インフラの維持管理技術として3Dモデルによる一元管理の時代が目の前にきています。それらが実現されれば実務の大幅な効率化が期待できます。例えば橋梁の3Dモデルから解析による状態把握が可能となり、点検やモニタリングを反映すれば健康状態が詳細に把握できます。インフラ技術研究所では、これまで効率化や精度向上を目指してロボットや装置を開発・実装し、維持管理技術を高度化してきました。それらの技術は3Dモデルにも生かすことができます。私たちは研究開発を礎に維持管理全般の変革に挑戦し続けます。



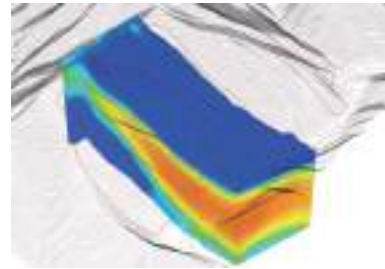
▶ 面的な防災・減災(DN-RAMS:災害リスクの最小化と整備効果の最大化)

自然災害の激甚化により防災の観点も入れて道路ネットワーク機能を確保する面的な整備の必要性が高まっています。我々は様々な災害を対象にAIを駆使して膨大で複雑な条件から道路寸断箇所や迂回経路の予測などを含めた整備優先度を効率的に導き出すシステムを開発したことで、事業の進捗や状況に応じて年度ごとに計画を見直すことも可能になりました。インフラ技術研究所が培ってきた各種リスクアセスメント技術とマネジメント技術をセットで実装し、今後リスクの最小化と投資効果が最大限発揮できる道路整備手法を国内外に展開していきます。



▶ UAV空中電磁探査により非破壊で面的に斜面内の地盤情報を取得する斜面防災技術を展開

近年の気候変動に伴い豪雨災害が激甚化・頻発化し、大規模な土砂災害が発生しており、危険性の高い斜面の評価技術が喫緊の課題です。当社は、斜面災害の誘因となる地下水に着目し、地下水分布を把握するのに効果的な探査手法であるドローン(UAV)を用いた空中電磁探査を開発してきました。これにより、立ち入りや土地改変を伴わずに広範囲な地下水や岩盤斜面の土砂・緩み域(すべり面)を3次元的に可視化して推定できるようになりました。新たな法面点検技術と併せて効率的に斜面災害の予測精度を高め、多角的な視点で全国の斜面を守ります。



次世代インフラマネジメント実現へのアプローチ

ここ数年で国内の離島架橋、特殊橋7橋を対象に飛行型ロボットなどで点群データを取得し、各橋の3Dモデルを構築しました。さらに、載荷試験や一定期間でのモニタリングも実施して3Dモデル構築時の状態も把握しています。今後、定期点検により何らかの変化が確認されれば、試験やモニタリングを再度実施することで、状態変化や原因推定、さらに対策検討にも貢献する高度な維持管理が可能になります。



河川氾濫シミュレーションによる橋梁被害の推定

令和2年7月豪雨での橋梁被害を三次元デジタルモデルにより再現、流出メカニズムを分析しました。近年の台風や集中豪雨による降雨量は想定をはるかに上回り、想定を超える水位の上昇による洪水被害が増加しています。そこで、雨量や河川の流速等を推定し、その洪水流が橋に作用した際の被害を推定する技術を開発しました。このような数値シミュレーションにより建造物の耐荷力を診断できるのは、当社独自の技術です。



流況状況の視覚化

のり面点検装置

UAVは日進月歩で開発が進んでいますが、航空法や道路交通法等の規制により、道路のり面の点検では、UAVを自由に利用することができません。そこで、当社では、「いつでも・どこでも・だれでも使えるUAV」を合言葉に、航空法に抵触しないのり面点検装置を開発しています。本装置は、2枚のプロペラと2つの車輪からなり、係留ロープで牽引しながら障害物を回避することができ、のり面の近接写真や動画の撮影が可能です。今後は、ダムの堤体、建物の外壁等、色々な場所で利用できるように開発を続けていきます。



新規領域と研究開発への投資について

「次世代海洋調査株式会社」の設立

大日本ダイアコンサルタント株式会社は、いであ株式会社、深田サルベージ建設株式会社、石油資源開発株式会社、岡本硝子株式会社との5社共同出資により次世代海洋調査株式会社(以下「新会社」という)を2023年3月1日付けで設立しました。

新会社は、2023年4月にスタートした戦略的イノベーション創造プログラム第3期において、第2期までの技術的知見を社会実装につなげることを目指しております。当社は、新会社並びに共同出資各社と協力して推進することで、海洋事業における取り組みを一層加速させてまいります。



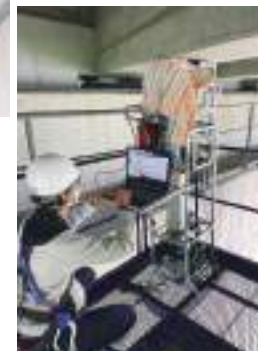
海洋安全保障プラットフォームの構築の全体像
内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)海洋安全保障プラットフォームの構築社会実装に向けた戦略及び研究開発計画(案)」から引用

会社概要 (2023年9月1日現在)

名称	次世代海洋調査株式会社 英名: new Horizon Ocean Research & Technology Co.,Ltd.
所在地	〒112-0012 東京都文京区大塚1丁目5-18
代表者	田中 啓誉(たなか ひろたか)
設立日	2023年3月1日
事業概要	海洋資源調査技術の実用化に係る研究・開発・調査・関連業務
主要業務	1. 国、地方公共団体、独立行政法人などからの研究・開発や技術・システムの運用手法の研究・開発および事業化サポート 2. 各種データ取得技術や処理解析技術、総合地質解釈評価技術の実用化に関する研究 3. 海洋環境モニタリング機器であるAUV、江戸っ子を中心とする海洋環境モニタリングシステム業務の海洋保護区への展開並びに機器の保守点検や展示業務 4. 海洋環境取得データの管理、分析、有償販売に関する業務
出資金	7,200万円(資本金3,600万円、資本準備金3,600万円)
新会社への当社出資額及び出資比率	当社出資額 900万円(出資比率 14.5%)
株主(6社)	いであ株式会社、深田サルベージ建設株式会社、石油資源開発株式会社、株式会社IH、大日本ダイアコンサルタント株式会社、岡本硝子株式会社
URL	https://n-hort.co.jp

「株式会社ランズビュー」の設立

オリエンタル白石株式会社、大日本ダイアコンサルタント株式会社、株式会社福山コンサルタント、株式会社理研鼎業は、共同で株式会社ランズビューを2023年4月3日付けで設立しました。ランズビューは「小型中性子源を用いた日本発の非破壊検査技術により新たなインフラマネジメントを実現し安心・安全な社会の創出に貢献する」ことを目指します。ランズビューは、中性子非破壊検査技術の標準化を目的として設立された「ニュートロン次世代システム技術研究組合(T-RANS)」(国土交通省大臣認可)と協力しながらインフラマネジメントの実現に貢献します。



会社概要 (2023年9月1日現在)

名称	株式会社ランズビュー
所在地	埼玉県和光市南 2-3-13 和光理研インキュベーションプラザ 405
代表者	高村 正人(たかむら まさと)
設立日	2023年4月3日(登記申請日)
資本金	1,791万5千円
業務内容	1. 非破壊検査技術による計測サービス 2. 非破壊検査装置の研究開発、販売、レンタル 3. 非破壊検査技術を用いたコンサルティング 4. 非破壊検査技術に付帯する数値解析及びソフトウェア開発 5. データプラットフォームの構築、販売 6. 前各号の業務を行うための調査研究及び人材育成 7. 前各号により生じた知的財産権の管理、活用並びにその活用に伴うサービス提供 8. 前各号に付帯する一切の事業
URL	https://ransview.co.jp/

DNホールディングスのサステナビリティへの考え方

DNホールディングスは、社員、ならびに全てのステークホルダーとともにウェルビーイングな未来を築く企業に成長すべくサステナビリティ経営を推進します。企業理念と企業行動憲章に則り、誠実な働き方の推進とその成果としてのESG情報の開示を進めていきます。

また、サステナビリティ方針のもと、サステナビリティ推進体制を整備し、重要課題(マテリアリティ)を設け、社員が高い意識を持って持続可能な社会の実現に向けたSDGsを含む環境・社会問題に取り組むことで社会貢献していきます。



重要課題(マテリアリティ)

私たちは、サステナビリティ経営を推進するため、以下に示すESG(Environment(環境)・Social(社会)・Governance(ガバナンス))の視点に則った重要課題(マテリアリティ)に取り組みます。

ESG分類	重要課題(マテリアリティ)
<p>E Environment 環境</p>	<p>大地と空間に優しい取り組み</p> <p>私たちは、大地や空間に潜在する可能性を引き出し、新たな価値や未来を創造することで、豊かな地球環境の確保、持続的な社会の発展に貢献します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能で豊かな自然環境と自然共生社会の創造 ● 気候変動に適応した安全で強靱な社会インフラの構築 ● 省エネルギー・再生可能エネルギー等の導入拡大による脱炭素社会の実現 ● 社会基盤の維持管理・長寿命化による循環型社会への貢献
<p>S Social 社会</p>	<p>人と社会が輝く取り組み</p> <p>私たちは、人と社会が持つ可能性を引き出し、持続可能な社会実現のための課題解決に還元することで、すべてのステークホルダーとともに幸せな未来を築いていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● すべての方が働きやすい職場環境の整備 ● 働き方改革による多様な働き方と就業環境改善の推進 ● 持続的経営の基本となる多様な人材の登用と育成
<p>G Governance ガバナンス</p>	<p>健全で公正・透明な経営</p> <p>私たちは、持続的成長と長期的な企業価値向上を実現するために、経営陣を含む全社員が企業理念を共有して、企業行動憲章に則った事業活動を推進することで、健全で公正・透明な経営をします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス遵守とリスク管理による企業統治 ● 適切な情報開示と透明性の確保



CO₂排出量の算定

事業会社の2023年6月期(2022年7月~2023年6月)におけるCO₂排出量は、Scope1が932t-CO₂、Scope2が965t-CO₂となっています。今後、Scope3の見える化を図るとともに、バイオマス発電等の再生可能エネルギー事業等を推進することでサステナビリティな社会に貢献していきます。

Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
 Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出

サステナビリティ方針

私たちは、持続可能な社会を実現するために、次に示すサステナビリティ方針を設定しています。

サステナビリティ方針

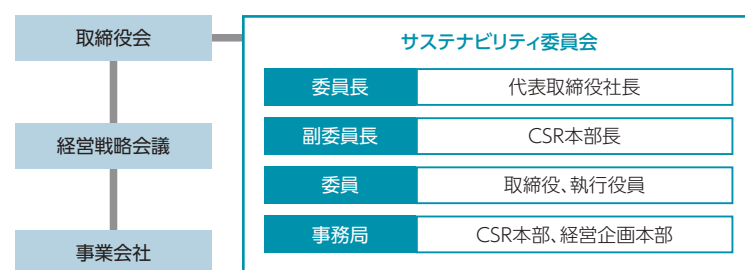
私たちは、大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く建設コンサルタントとして、誠実に、現場、人、失敗から学び、常に技術を研鑽し、高度な技術力でSDGsや社会課題の解決に貢献します。

そのために、法令を遵守するとともに社会的良識に則り、信頼のもと様々なステークホルダーからの期待に応え、社会になくなくてはならない企業グループとなるためにサステナビリティ経営を推進します。

サステナビリティ推進体制

DNホールディングスグループのサステナビリティに関わる基本方針の決定、重要課題の抽出、具体的な施策を検討し、ESG経営を推進するためにサステナビリティ委員会を設置しました。

サステナビリティ推進体制図



サステナビリティ委員会の主な議題、今後の対応

2023年6月期の議題	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティ委員会の設置 ● サステナビリティ方針の検討・策定 ● 重要課題(マテリアリティ)の検討・策定
今後の対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 重要課題(マテリアリティ)の具体化(KPIの検討・策定を含む) ● TCFDへの対応 ● 人的資本経営への対応



やらなければならない流域治水とやりたいグリーンインフラ



地球温暖化の影響で近年の豪雨災害はさらに増大することが予想されているため、我が国の治水の方針は従来の河川内だけの対応ではなく流域治水に転換中ですが、どちらかと言うと「やらなければならない対策」という面が有ります。

一方で、都市部における流域治水の施設としてグリーンインフラを導入する際には、治水のためだけでなく、レインガーデン、緑溝、グリーンストリート等、樹木や草本類を用いた施設とすることにより、生物多様性、人々の潤いのある生活、レクリエーション等に寄与することが出来るため、人々に「やりたい」という意識を持ってもらえる可能性が高く、普及しやすいと考えられます。東京都世田谷区では、公共施設に設置したグリーンインフラ施設の定量評価を行い、グリーンインフラを普及するための技術指針を整備し、その普及を目指した業務を実施しました。



岡本の丘陵地における緑溝

地球温暖化抑止に向けた取り組み



地球温暖化の原因となる温室効果ガスの一つである二酸化炭素を削減する環境技術として、CCS(二酸化炭素回収・貯留: Carbon dioxide Capture and Storage)やCCUS(二酸化炭素回収・有効利用・貯留: Carbon dioxide Capture, Utilization or Storage)が注目を集めています。令和5年3月、経済産業省からCCS長期ロードマップ検討会の最終とりまとめが公表されました。その中で、我が国の経済及び産業の発展、エネルギーの安定供給確保やカーボンニュートラル達成に寄与する事を目的に、2030年迄のCCS事業開始に向けた環境整備、2030年以降に本格的にCCS事業を展開する目標が掲げられています。この流れを受け、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構では民間企業を支援する先進的CCS支援事業の取り組みが始まっています。

当社は、社会実装が期待されているCCS/CCUSの分野で、貯留サイトの地質評価、圧入した二酸化炭素や周辺環境保全のための長期的なモニタリング技術の開発、ゼロカーボンに向けた地域の取組み支援など、社会や地域への貢献に繋がるよう今後も取り組んでまいります。



日本初となる苫小牧CCS実証試験センターの分離・回収設備

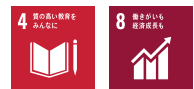
基本的な考え方

合併によって生まれ変わった当社には、異なる専門性や企業文化を持った多様な人材が集っています。それぞれの社員が、現場、人、失敗から学び続けて専門性を伸ばすとともに、お互いに理解し共有する環境を創出することが、当社の強みになります。

60年かけて育んできた人材の資質である誠実さ、真摯さを礎に、世の中に「なくてはならない」プロフェッショナルとして自律、創意工夫という挑戦をしつつ、「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」ために学び続ける人材が当社には集っており、これが価値創造の源泉であり経営資源です。

「人と自然が微笑む社会へ」の実現に向けて、ブランドビジョンをかなえる優れた人材の採用、顧客と社会からの期待に応えるためのキャリアアップや成長の後押しは企業として必要不可欠なものです。人権と安全を最優先し、社員全員が自身の多様性を尊重しつつ、自己の能力や意見を発揮できる働きやすい職場づくりや健康・ウェルビーイングの推進など、すべての社員がいきいきと活躍できる環境づくりに邁進します。

人材育成・組織強化



社会資本整備は、長期的な持続可能性や社会的影響を考慮する必要があります。当社の目標は最大限の利益を生み出すことで、社会に貢献し、持続可能な成長を実現することです。環境への配慮や社会的な責任を重視し、倫理的なビジネス行動を推進しつつ利益追求と社会貢献の両立を図ります。

その実現のため、社員一人ひとりが最先端の知識とスキルを持つことが求められ、成果の品質・技術力・対応能力の強化に向けた継続的な学習と成長が必要となることから、社員のチャレンジ精神を呼び覚まし、最新の技術トレンドや革新的なアイデアに常に目を向け、自己啓発を促進する人材育成環境を提供します。

適切な募集広告による求職者とのオンライン・オフラインの両プラットフォームの活用やインターンシップの実施、求める人材を輩出する大学・研究室への訪問やWebによる懇談会の開催による効果的なコミュニケーションによる相互理解の

促進は、優秀な人材を採用する鍵となります。毎年、新卒・キャリア採用により50名程度の人材増強を行う一方、事業分野、顧客セグメント、対象地域等、現在の事業領域を細分化しつつ、細分化された中での高い(3位以内)マーケットシェア獲得が狙えるターゲットを選定し、コアコンピタンスの圧倒的1位の獲得、コアコンピタンスの連携によるシナジー効果を発揮させるために人材を投じていきます。加えてIT/DX分野や再生可能エネルギー分野、マネジメント分野など、当社が取り組む新たな事業領域の拡大に対応するため、情報リテラシーや事業マネジメント向上にむけた教育制度を強化します。

こうした採用活動や新卒配属の充足度、組織における人員目標の達成度についての予測・計測、組織構造の分析により、社員の配置状況の適正化や社内ローテーションの選択肢の検討を行います。



DNホールディングス 2023年度入社式

Social 社会

プロフェッショナル人材

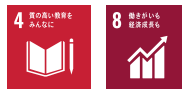
技術者においては経験を積み重ねるほど発注者との協議はもとより、各種学会・協会や委員会などに参加して社外の方々と接することが多くなっていきます。社外では常に先進的な技術者としての地位を築き、「一目置かれる存在、敬意を集める存在」にならなければいけません。また、これは決して技術者だけではなく、営業系・管理系の社員にも通じるものであり、自己の専門領域を高め、その周辺の関連領域も習熟しつつ能力向上に努め、積極的に他社社員との交流を図り、相互刺激による価値創造に努めなければなりません。

そして、企業経営において求めるのは「利益を生み出す人材」です。営利企業である以上、経営目的たる利益を確保することは必須です。直接的に利益を生み出す技術者は予算管理、リソース配分やスケジュール管理といったプロジェクトマネジメント能力、プレゼンテーション・コミュニケーションスキルや交渉力、チームビルディングやコラボレーションのスキルを持たなければなりません。また、自主提案や成果等を説明して発注者や住民等のステークホルダーとの合意形成を

促進してプロジェクトを成功させる能力を身に付けることも必要です。

現在、当社でもPPP/PFI事業やエネルギー事業に取り組んでいます。これらプロジェクトに携わる技術者には、いわゆる社会資本整備に携わる技術者の資質に加えてビジネス洞察力を持ち、市場動向や需要予測を考慮しながら戦略を策定すること、財務管理やファイナンスの知識を持ち、効果的な資金調達やリスク管理を行うことが求められており、実際のプロジェクトを通じて、こうした資質を研鑽しなければなりません。

営業系・管理系の社員においても、それぞれの専門分野で効果的な活動を通じて組織全体の目標や戦略に基づき、協力しながら収益性を最大化することが求められます。営業系社員にあっては顧客との関係構築や新規顧客の獲得、既存顧客の維持・拡大などを通じて、売上の増加や収益の向上を目指し、管理系社員は、組織のリソースやプロセスを効果的に管理し、効率性と収益性の向上に貢献しなければなりません。



営業系・管理系社員の集中研修



現地研修会



ダイバーシティ&インクルージョン

社員一人ひとりが多様な働き方を選択できる仕組みとして、育児や介護などを事由に就業時間や就業場所の選択、職域を限定することができる「ダイバーシティ制度」だけではなく、時代の流れや状況に合わせて社員の声を聴きながらワークライフバランスのとれた働きやすい環境の整備に取り組んでいます。また、社員やその家族の健康増進や生活の安定・向上、ワークライフバランスをサポートする多種多様なサービスを提供しています。

最近では当初、東京オリンピック開催時に試行すべく予定していた「テレワーク制」と「フレックスタイム制」は、新型コロナウイルス感染症対策として一気に導入が進み、いまではフレキシブルな勤務オプションとして定着しています。

●女性社員活躍の推進

工学・理学系を学ぶ女性が増えていることを背景に、積極的に女性を採用した結果、合併前の大日本コンサルタントでは、この5、6年で女性社員の人数は2倍以上の120人を超えるに至り、合併後の現在、209名となりました。女性の活躍なくして企業の成長が見込めないなか、生活環境が結婚・出産・育児などに影響されやすい女性が意欲を持って長い間働き続けるために「輝くなでしこの会」の協力を得ながら産休・育休制度や育児介護等休業制度、小学生の子をもつ社員も対象とした時短勤務制度等を整備しています。各種制度の活用を促すとともに、テレワークのフレキシブルな活用を推奨することにより、育児休業明けの社員のテレワーク活用に対する心理的障壁を取り除き、出産育児によるキャリア形成の中断、退職を防止し、女性管理職、女性社員の活躍を推進します。

●男性社員の育児休業取得促進

2022年度の大日本ダイアコンサルタントの男性育児休業取得率は87.5%となっており全国平均13.97%(2021年度厚生労働省)、2025年政府目標の30%を大きく上回っています。一方、平均取得日数は20日に満たず、全国平均の8.7日(男性育休白書2022 積水ハウス)を上回っておりますが、「男性育休推進企業実態調査2022」によると、男性育休を推進した企業の過去3年間の平均取得日数は40日前後で推移しており、さらなる取得を促すために社内環境整備や上司の意識改革に取り組むことが課題となっております。

男性育休を積極的に進めることは、子供の成長や夫婦関係にいい影響を及ぼすだけでなく、会社に対する愛着や忠誠心の向上、仕事に対するモチベーションの向上に大きく影響していることが、男性育休を取得した社員から聞こえてきます。近年では、30日以上を希望して実際に取得した男性社員が増えており、なかには45日や60日以上を取得した男性社員がいるなど、長い日数を取得しやすい環境が醸成されてきました。2022年10月1日付の育児介護休業法の改正に対応するとともに、育児休業の取得の機会増加に寄与するため、『育児・介護取扱規定』を改正しつつ、最初の育児


2023年からはウェルビーイング(エンゲージメント)サーベイを本格実施し、社員の「働きやすさ」や「働きがい」、「達成感」や「幸福感」などに関する声を継続的・定期的に収集・分析し、指標として可視化することによって社員や組織の状況を把握していきます。さらには分析結果を経営層や組織管理者に展開し、会社・部門部署単位での結果を起点にディスカッションを行い、職場の人間関係や労働環境の改善を進めます。



DNホールディングス採用 HP <https://www.dcn.jp/recruitment/works/>

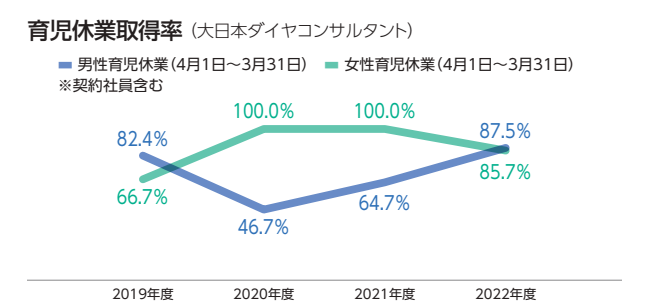
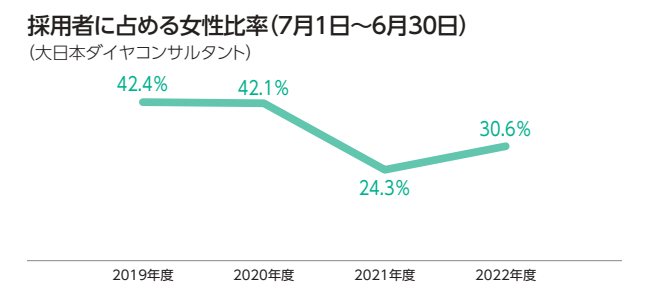
TOPICS
東京MXテレビで、育業への取り組みが紹介されました

東京MXテレビ「堀潤モーニングFLAG」の企画コーナー「育業エール〜企業探訪〜」で、大日本コンサルタント株式会社の育児休業中の社員や子育て中の社員を取材いただき、2023年3月16日[木]に放送されました。

 <https://www.youtube.com/watch?v=LEUyZ9E5L4E>

(参考) 東京都こどもスマイルムーブメント 育業エール〜企業探訪〜 #17「大日本コンサルタント株式会社」 <https://kodomo-smile.metro.tokyo.lg.jp/>

休業(産後パパ育休含む)を取得した際に1万円を贈与する「会社の社員に対する育児休業の取得奨励制度」を新設しました。



人材育成(D×Dアカデミー)

組織の戦略、計画・設計手法、ビジネスモデルに関する知識やスキルを向上させるためのトレーニングを実施し、社員の能力を向上させるために、年次や階層に応じた継続的な教育・研修プログラムを提供しています。その一環として技術士

等の資格取得を目標に掲げ、会社が行う資格取得講習とは別に、自発的に有志を募り少人数の「勉強会」を開催することにより、技術士の人数が堅調に増えています。

●D×Dアカデミー(教育・研修プログラム)

新入社員研修・新入社員フォローアップ研修、OJT研修終了(翌年5月)以降、3年目研修や5年目研修などの年次別研修に加え、選別と多様性に配慮した次世代コア人材(6~15年目の管理技術者候補・組織管理者候補)の集中育成を図る階層別研修やコンプライアンス研修といったリスク管理に係る研修を実施しています。また、各分野による専門研修やビデオコンテンツによる時間・場所にとられない研修を設け、研修管理システムにより教育ノウハウ共有化のスピード向上を図っています。

	新人・若手層	中堅	管理職 (課長・室長)	管理職 (部長)
階層別研修	新人・若手層 若手合同研修	リーダー研修	課長・室長研修	部長研修
専門研修	分野別研修 基礎技術研修			
OJT	自己評価制度/役割達成支援制度 OJT研修			
発表会	社内技術発表 社外・学会発表			
資格取得講習	技術士取得社内・社外講習 各種資格取得社内講習			

階層別研修受講実績(2023年6月期)

階層別研修	実施回数	受講人数	研修テーマ	研修目的
新入社員研修	1回	47名	・ビジネスマナー ・社会人基礎力 ・事業理解 ・プロジェクトの進め方	(1) 社会人としての土台をつくる。 (2) 会社の事業について理解する。 (3) 現地踏査とグループワークを通してプロジェクトの進め方を理解する。
新入社員 フォローアップ研修 (社内実施)	1回	44名	・入社半年の振り返り ・課題形成・解決策の設定 ・モチベーション向上	(1) 入社半年を振り返って現状を分析し、自身の課題や必要な能力を明確にする。 (2) 組織から求められる役割を考慮し、行動目標を立てることができる。 (3) 自身の課題解決に向けて主体的に行動することができる。
室長研修	1回	17名	・企業の変革期 ・ビジョン作成、理念共有 ・メンバーの生産性と充実感を高めるマネジメント	(1) 組織管理者としてメンバーと役割・目的・ビジョンを明確にし組織を牽引することができる。 (2) 環境変化に対し確固とした判断軸を持って組織をマネジメントすることができる。 (3) 組織の生産性と充実感のどちらも高い状態を維持することができる。
部長研修	1回	16名	・企業の変革期 ・部門理念とビジョンの作成 ・事業拡大の機会発見 ・変化対応マネジメント	(1) 環境変化に対応した自社・自組織の未来像を描くことができる。 (2) 前向きな反応によって、変化を乗り越えられる組織マネジメントを実施することができる。 (3) 変化に向けた行動計画を立て、継続的に取り組むことができる。
係長研修	1回	13名	・中核人材として求められる役割を考慮する ・組織を自分事として捉える当事者意識 (オーナーシップの発揮) ・周囲に影響を与え、周りを動かす (リーダーシップの発揮) ・上司への支援とメンバーのサポート (フォローアップの発揮)	(1) 組織やメンバーに応じたリーダーシップを発揮し、チームの目標を達成することができる。 (2) 上司の判断軸を理解し、パートナーとして適切なフォローアップや業務処理ができる。 (3) 組織方針や意向を適切に咀嚼し、部下やメンバーに積極的に働きかけることができる。
3年目研修 (社内実施)	1回	31名	・アサーティブコミュニケーション ・今後の環境変化等に応じた自身の課題形成 ・未来洞察	(1) 相手の立場や心情を尊重したコミュニケーションの重要性を理解できる。 (2) 相手の気持ちに配慮した上で自分の意見や思いを上司・先輩に伝えることができる。 (3) 社会や会社の変化を捉え、自身の将来に向けた能力開発を自主的に行うことができる。
主任研修	1回	23名	・チームワークの形成 ・エンゲージメント	(1) 良いチーム作りに必要な要素や心構えについて理解する。 (2) メンバー同士の信頼を高め、チームの土台となる関係づくりを継続して行うことができる。 (3) チーム一体で成果を上げるための共通のビジョンや目標を持つことができる。
5年目研修	1回	14名	・ロジカルシンキング ・問題解決	(1) 論理的思考の必要性や仕事における利点を理解する。 (2) 論理的な思考を身に付け、継続的に担当作業や職場の問題解決に活かすことができる。 (3) 結論を導いた根拠や考えを上司や関係者に明確に説明することができる。
OJTトレーナー研修	2回	50名	・OJTの進め方 ・信頼関係構築 ・メンター	(1) OJTの基本的な考え方や育成計画の立て方を習得する。 (2) 指導力やマネジメント能力を向上させる。 (3) 若手社員を育成する環境を構築する。
管理営業集中研修	1回	5名	・管理営業系業務の理解 ・組織が期待する人材層や役割の認識	(1) 各部門における新入社員として期待される知識を理解する。 (2) 短期集中型の効率的な学習により、基礎力を向上させる。 (3) 社内講師(先輩社員)の指導による、継続的な成長方法を習得する。
若手合同研修	1回	191名	・都市計画WSを通じたPJの模擬検討 ・チームワーク/役割分担 ・後輩支援	(1) 各年次に与えられた役割を全うし、実業務における組織貢献力を習得する。 (2) 分野やエリアを越えた同世代社員の社内コミュニケーション活性化により組織力を向上させる。 (3) 合併両社の融和を推進する。

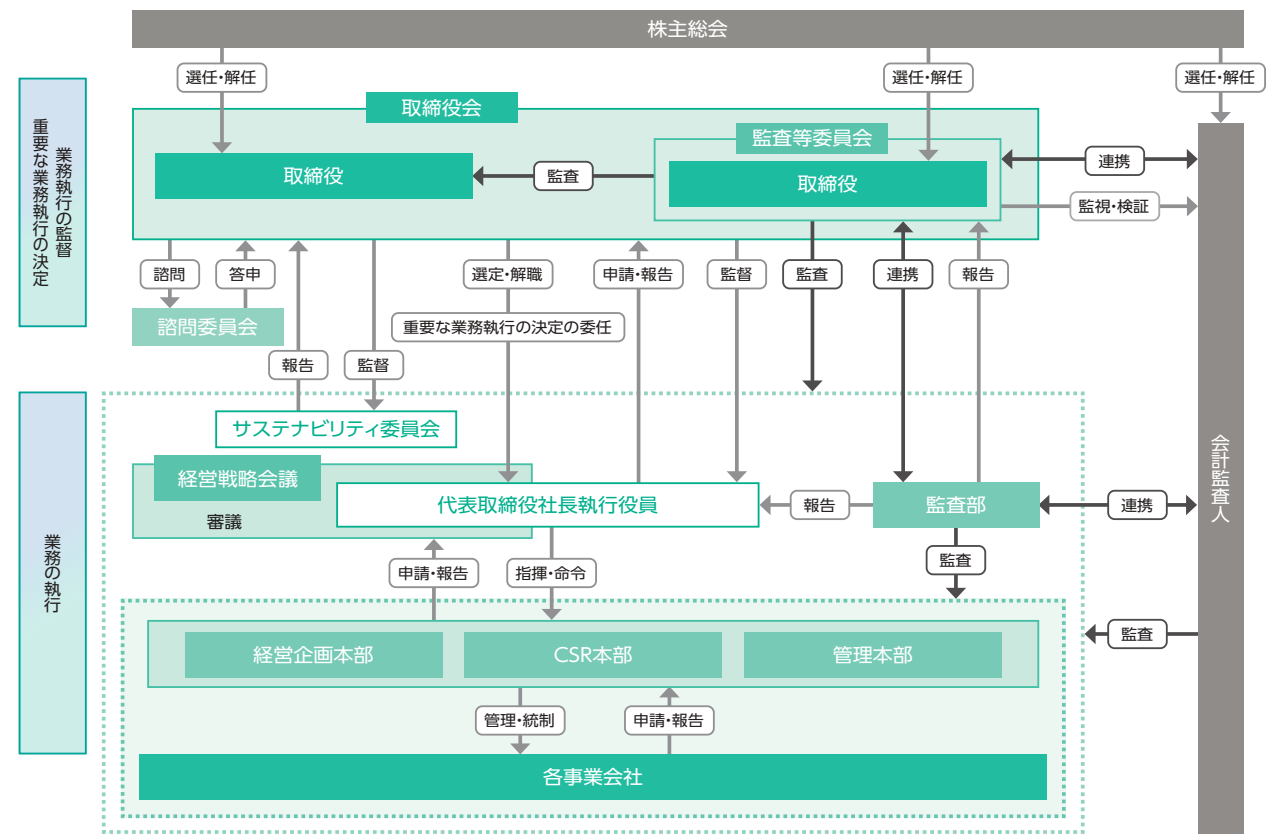
Governance ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、企業理念である「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」を追求することを通じて、当社グループの持続的成長と長期的な企業価値向上を実現し、もって株主の皆様へ当社の株式を安心して長期的に保有していただくことを可能にするために、次の基本的な考え方に沿って、最良のコーポレート・ガバナンスの実現に向けて取り組んでいます。

- 株主の皆様を尊重し、平等性を確保します。
- 株主の皆様を含むステークホルダーとの円滑な関係を構築し、適切に協働します。
- 会社情報を適切に開示し、透明性を確保します。
- 取締役会は、当社の経営に関する基本的な方針を決定するとともに、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、客観的な立場から実効性の高い業務執行の監督機能を発揮します。
- 中長期的な投資方針を有する株主の皆様との間で建設的な対話を行います。

コーポレート・ガバナンスの体制図



取締役会

当社の取締役会は、取締役6名(うち社外取締役2名)で構成し、経営の基本方針、重要な業務執行に関わる事項など取締役会規則に定めた取締役会の決議事項について意思決定を行い、取締役会の決議事項以外の業務の執行およびその決定については、業務執行側へ委任を行い、それらの職務執行状況を監督しています。

当社は、監査等委員会設置会社のもと、経営判断の迅速化を図り、取締役会の審議事項は重要性の高い議案に限定しております。また、執行役員制度を導入することで取締役会と経営執行機能を分離し、取締役会から業務執行側への委任範囲を拡大することで、社会環境の変化に迅速に対応できる体制を整えています。

Governance ガバナンス

監査等委員会

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名、監査等委員である社外取締役2名の体制としています。監査等委員は、監査等委員会に加え、取締役会に出席して、取締役の業務執行およびコーポレート・ガバナンスの運営状況などを監督・監査しています。

また、監査等委員会は、定期的に会計監査人と意見交換を行い、

経営戦略会議

当社の経営戦略会議は、社長執行役員、副社長執行役員、執行役員、本部長をもって構成しています。法令および定款において、取締役会の専決事項とされているものを除き、取締役会規則に

諮問委員会

当社の諮問委員会は、取締役3名(うち社外取締役2名)の委員で構成しております。諮問委員会では、取締役候補者の選任・代表取締役候補者の選定や社内取締役の報酬などについての諮問に対する答申を行います。

なお、現状の体制を採用している理由は、それぞれの職歴、経験、専門知識を活かした経営の監督・監査ができる社外取締役2名を

機関ごとの構成員は次のとおりであります。(◎は議長、委員長を表しております。また、△は監査の一環としての参加者を表しております。)

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	経営戦略会議	諮問委員会
代表取締役社長執行役員	新井 伸博	○		◎	
代表取締役副社長執行役員	野口 泰彦	○		○	
取締役副社長執行役員	楠本 良徳	○		○	
取締役(監査等委員(常勤))	吉村 実義	○	◎	△(監査)	◎
取締役(監査等委員(非常勤))	林田 和久	○	○		○
取締役(監査等委員(非常勤))	井上 毅	◎	○		○
執行役員	原田 政彦			○	
執行役員	吉野 正行			○	
執行役員経営企画本部本部長	祝所 博文			○	
執行役員管理本部本部長	山浦 昌之			○	
執行役員CSR本部本部長	大賀 政秀			○	
執行役員管理本部副本部長	畑田 宣久			○	
特定子会社から都度選任				○	

(注) 林田和久氏及び井上毅氏は社外取締役であります。

独立性判断基準

社外取締役候補者のうち、次に掲げる全ての基準を満たす者は、当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断する。

- 現在、当社または当社の子会社の役員及び使用者であってはならず、かつ、その就任の前10年間において、当社または当社の子会社の役員及び使用者であってはならない。
- 直近事業年度から先行する3事業年度のいずれかにおいて、下記③から⑨までに掲げる者であってはならない。
- 当社または当社の子会社を主要な取引先とする者(その者の直近事業年度における年間(連結)売上高の2%以上の支払いを、当社または当社の子会社から受けた者)またはその法人・団体等の業務執行者であってはならない。
- 当社または当社の子会社の主要な取引先である者(当社の直近事業年度における年間(連結)売上高の2%以上の支払いを行っている者)またはその法人・団体等の業務執行者であってはならない。
- 当社または当社の子会社から役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家(当該財産を得ている者が法人・団体等である場合には、当該団体に所属する者をいう。)であってはならない。
- 当社または当社の子会社から年間1,000万円以上の寄付を受けている者またはその寄付を受けている法人・団体等の業務執行者であってはならない。
- 当社の総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者またはその法人・団体等の業務執行者であってはならない。
- 当社または当社の子会社が総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している法人・団体等の業務執行者であってはならない。
- 当社または当社の子会社から役員を受入れしている会社またはその親会社もしくは子会社の業務執行者であってはならない。
- 上記①から⑨までに掲げる者の配偶者または二親等内の親族もしくは同居の親族であってはならない。
- 当社において、現任社外取締役の地位にある者が、再任されるためには、通算の在任期間が8年間を超えてはならない。
- その他、社外取締役としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有していないこと。

監査部と日常的かつ機動的な連携を図るための体制を整えています。なお、コンプライアンス経営を強化し、財務報告の適正性と監査等委員会による監査の客観性および中立性を確保するため、社外取締役2名を株式会社東京証券取引所の定めによる独立役員として同取引所に届け出ています。

において代表取締役社長執行役員に決定が委任されている経営に関する一切の重要な事項について審議を行い、会社経営の円滑な遂行を図っています。

選任することで経営の監視機能を強化すること、さらに、取締役の指名および報酬の決定に関して意見を取締役会に答申する「諮問委員会」を任意の諮問機関として設置することでこれらの事項に関する手続きの客観性および透明性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる向上を図るためであります。

役員一覧

(2023年9月28日現在)

あらい のぶひろ 新井 伸博	のぐち やすひこ 野口 泰彦	くすもと よしのり 楠本 良徳
1956年1月15日生	1955年5月31日生	1958年11月2日生
2023年6月期 取締役会14回中14回出席	2023年6月期 取締役会14回中14回出席	2023年6月期 取締役会10回中10回出席
代表取締役社長執行役員	代表取締役副社長執行役員	取締役副社長執行役員
1980年 4月 大日本コンサルタント株式会社(現大日本ダイヤコンサルタント株式会社)入社 2006年 7月 同社構造事業部事業部長 2007年 9月 同社執行役員 2009年 9月 同社常務執行役員 同社技術統括部副統括部長 2010年 7月 同社東京支社副支社長 2011年 7月 同社東京支社支社長 2011年 9月 同社取締役 同社事業戦略担当(関東地域) 同社執行役員 2013年 7月 同社技術総括担当 同社技術統括部統括部長 同社技術統括部構造保全事業統括 同社復興防災推進部部長 2013年 9月 同社常務取締役 同社情報セキュリティ責任者 2014年 9月 同社技術統括担当 2016年 9月 同社代表取締役社長執行役員 2021年 7月 当社代表取締役社長執行役員(現任) 大日本コンサルタント株式会社代表取締役社長 2022年 9月 同社代表取締役会長(現任)	1978年 4月 通商産業省入省 2005年 9月 日本アルミニウム協会専務理事 2009年 6月 三菱マテリアル株式会社直島精錬所副所長 同社九州工場副工場長 2010年 1月 同社執行役員兼地球環境プロジェクト・資源リサイクル事業担当役員補佐 2010年 6月 同社執行役員地球環境プロジェクト担当役員補佐兼資源・リサイクル事業本部副事業本部長 2011年 4月 同社資源・リサイクル事業本部事業本部長補佐 2013年 4月 同社顧問、環境CSR担当役員補佐 2015年 4月 同社顧問(非常勤) 2016年 4月 株式会社ダイヤコンサルタント(現大日本ダイヤコンサルタント株式会社)代表取締役社長 2021年 7月 当社代表取締役副社長執行役員(現任)	1982年 4月 大日本コンサルタント株式会社(現大日本ダイヤコンサルタント株式会社)入社 2007年 9月 同社執行役員社会創造事業部事業部長 2010年 7月 同社東北支社支社長 2012年 9月 同社常務執行役員 2013年 7月 同社専務執行役員 2013年 9月 同社取締役 同社東日本震災復興担当 同社執行役員 2014年 7月 同社経営企画担当 同社経営統括部副統括部長 2014年 9月 同社海外事業担当 同社経営統括部統括部長 2016年 9月 同社常務執行役員 2019年 7月 同社専務執行役員 同社経営統括 2019年 9月 同社専務取締役 2021年 7月 同社代表取締役副社長 2022年 9月 同社代表取締役社長 当社取締役副社長執行役員(現任)
よしむら みよし 吉村 実義	はやしだ かずひさ 林田 和久	いのうえ つよし 井上 毅
1957年9月29日生	1973年12月18日生	1952年4月4日生
2023年6月期 取締役会14回中14回出席 監査等委員会15回中15回出席	2023年6月期 取締役会14回中14回出席 監査等委員会15回中15回出席	2023年6月期 取締役会14回中14回出席 監査等委員会15回中15回出席
取締役(監査等委員(常勤))	取締役(監査等委員(非常勤))	取締役(監査等委員(非常勤))
1982年 4月 株式会社ダイヤコンサルタント(現大日本ダイヤコンサルタント株式会社)入社 2007年 4月 同社ジオエンジニアリング事業本部地質解析センター地質環境グループマネージャー 2010年 4月 同社ジオエンジニアリング事業本部地圏環境センター副センター長 2011年 4月 同社ジオエンジニアリング事業本部地圏環境センター長 2013年 4月 同社執行役員ジオエンジニアリング事業本部地圏環境事業部長 2014年 4月 同社執行役員ジオエンジニアリング事業本部副本部長 2015年 4月 同社執行役員ジオエンジニアリング事業本部本部長補佐 2016年 4月 同社執行役員ジオエンジニアリング事業本部長 2017年 4月 同社取締役ジオエンジニアリング事業本部長 2020年 4月 同社取締役 2021年 7月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	2007年 8月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 2014年 2月 林田和久公認会計士事務所開設 所長(現任) 2016年 9月 大日本コンサルタント株式会社(現大日本ダイヤコンサルタント株式会社) 取締役(監査等委員) 2017年 6月 株式会社BlueMeme 監査役(現任) 2017年12月 株式会社OpenModels 監査役(現任) 2019年 6月 日本トムソン株式会社 監査役(現任) 2020年 7月 株式会社学びエイド 監査役(現任) 2021年 7月 当社取締役(監査等委員)(現任)	1976年 4月 日本開発銀行入行 1993年 3月 同行審査部副長 1995年 3月 同行総務部副長 1997年 3月 同行人事部次長 1999年10月 日本政策投資銀行人事部長 2000年 6月 同社秘書役 2002年 5月 同行産業・技術部長 2004年 6月 同行東北支店長 2006年 6月 同行監事 2008年10月 株式会社日本政策投資銀行常勤監査役 2010年 6月 日本原燃株式会社常務取締役経営企画室・担当(原価管理、経理) 2013年 6月 同社取締役常務執行役員経営本部・担当(原価管理、経理) 2014年 6月 株式会社価値総合研究所代表取締役社長 三菱製紙株式会社監査役 2015年 6月 富士石油株式会社監査役 2016年 6月 株式会社日本経済研究所代表取締役社長 トピー工業株式会社取締役 2021年 7月 当社取締役(監査等委員)(現任)

社外取締役に期待する役割・選任理由

氏名	期待する役割・選任理由
林田 和久	同氏は、公認会計士としての専門的知識とIPO支援、財務会計相談、内部統制構築支援、各種法定監査などの豊富な経験を有しており、現在は当社の監査等委員である取締役として適切に職務を遂行していただいております。よって、その専門的知識と豊富な経験を活かして、当社の業務遂行の監督および監査を行っていただくことを期待しております。なお、同氏は、大株主や主要な取引先などの出身ではなく、経営陣から独立した立場で一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断しております。当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏の兼職先である林田和久公認会計士事務所、株式会社BlueMeme、株式会社OpenModels、日本トムソン株式会社及び株式会社学びエイドと当社との間には特別の関係はありません。
井上 毅	同氏は、1976年に日本開発銀行に入行後、融資に関連する部署に留まらず、幅広い職務を経験しており、企業財務、会計の他、リスクマネジメント、組織や人材の管理運営、産業動向等幅広い知見と経験を有しております。また、2006年以降、同行監事として、2008年以降は株式会社日本政策投資銀行の常勤監査役として、それぞれ銀行の経営に携わった他、2010年以降は、様々な業種の企業において、代表取締役、取締役、監査役の職を歴任する等、企業経営に関する幅広い経験と知見を有しており、現在は当社の監査等委員である取締役として適切に職務を遂行していただいているとともに、取締役会議長として客観的かつ公正な立場から、取締役会の運営および意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。よって、豊富な経験と知識を活かした監督および提言を行っていただくことを期待しております。なお、同氏は、大株主や主要な取引先などの出身ではなく、経営陣から独立した立場で一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断しております。当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

取締役のスキル・マトリックス

当社の企業理念「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」、ビジョン「信頼のもと、社会になくしてはならない企業グループに」の実現に向け、当社の取締役会がその意思決定機能及び経営の監督機能を適切に発揮するために備えるべきスキル(知識・経験・能力)を特定しました。

氏名	当社における地位	企業経営	企画・設計	調査・解析	財務・会計	人材育成 (後継者計画含む)	リスクマネジメント	コンプライアンス
新井 伸博	代表取締役社長執行役員	○	○			○	○	○
野口 泰彦	代表取締役副社長執行役員	○		○		○	○	○
楠本 良徳	取締役副社長執行役員	○	○			○	○	○
吉村 実義	取締役監査等委員(常勤)			○		○	○	○
林田 和久	取締役監査等委員(独立社外)				○	○	○	○
井上 毅	取締役監査等委員(独立社外)	○			○	○	○	○

Governance ガバナンス

企業の中核人材における多様性の確保

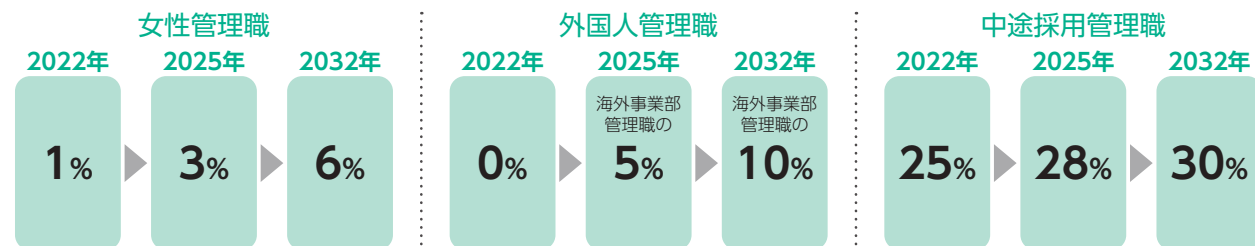
管理職における多様性の確保(女性・外国人・中途採用者の登用)についての考え方

当社は「社内に異なる経験・技能・属性をもつ多様な視点や価値観の存在が、会社の持続的な成長への強みとなる」との認識に立ち、社内における女性の活躍推進を含む多様性の確保を推進してまいります。

また、人材育成のために、OJTはもちろんのこと、様々な学協会に

所属・出向することにより様々な研鑽を積んでまいりますとともに、社内環境整備について、女性だからこそ感じる会社の課題に対して改善策を提案することにより、誰もが働き続けることができる環境づくりを行います。

測定可能な自主目標



*女性管理職については、理工系学部における女性の在籍が現在管理職相当年次である約20年前には相当程度少なく、採用数が少なかったため低位の数値になっております。

内部統制システム構築の基本方針

1. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、文書管理規則に基づき、その職務執行に係る重要な情報を文書もしくは電磁的媒体に記録・保存するものとする。また、必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとする。

2. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①当社は、CSR規定に基づき、経営戦略会議においてグループ会社のリスク管理に関する基本方針を決定し、監視するとともに、リスク管理体制を整備し維持するものとする。また、半期毎にリスク評価を実施し、対策が必要な事項について、グループ会社にフィードバック(指示・助言等)を行う。
- ②グループ会社において緊急事態が発生した場合には、CSR規定に基づき、発生した緊急事態領域を有するグループ会社の社長が、危機管理責任者として危機管理会議を招集し、緊急事態領域の責任者を定め、初動対応を指示する。また、危機管理情報共有責任者は、危機管理会議の進捗を把握し、緊急事態の終結までグループ会社間の情報共有と連携を行い、危機管理会議の解散後、速やかに事態の経緯と教訓を整理し、経営戦略会議に報告するとともに、リスク管理の見直しを行い、グループ会社にフィードバック(指示・助言等)を行う。

3. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①当社は、定例の取締役会を3か月に1回以上開催し、取締役会規則に定める重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督を行う。重要な業務執行の決定は、会社法第399条の13第6項の規定により社長執行役員である取締役に委任し、経営戦略会議において事前審議することにより、経営の意思決定の迅速化と効率的な業務執行を図る。

- ②操業については、年度ごとに全社的な経営目標である経営計画を策定し、各グループ会社の達成すべき目標に落とし込み、各グループ会社は、具体的な目標の達成方法を定める。また、毎月開催する経営戦略会議において、操業の進捗状況の確認と対応策の検討を行う。
- ③日常の業務執行に際しては、職務権限規定に基づき権限の委譲を行い、各管理職位の権限関係と責任の所在を明確にする。また、稟議規定において執行手続を定め、会社業務の組織的かつ効率的な運営を図ることができる体制を構築する。

4. 当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①当社は、取締役および使用人の法令および定款の遵守と、誠実かつ倫理的な事業活動のための行動規範として企業行動規則を定める。取締役および使用人は、当該行動規範を率先垂範して行うとともに、コンプライアンス経営の維持・向上に積極的に努めるものとする。
- ②当社は、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての内部通報体制として、コンプライアンス取扱基準を定め、その運用を行う。
- ③当社は、経営戦略会議において、コンプライアンスに関する諸施策の実施状況を確認する。また、その内容を取締役会に報告する。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①当社は、関係会社管理規則を定め、グループの子会社および関連会社を含めた事業運営に関する重要な事項の決定に関して当社への事前承認または事前報告を徹底し、当社による統括的な管理体制を構築する。

- ②当社の監査部は、内部監査規則に基づき、子会社に対する内部監査を定期に実施する。
- ③子会社および関連会社の各社ごとの規模を踏まえ、内部統制の実効性を高める方策、リスク管理体制など、必要な指導および支援を実施する。

6. 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項、当該取締役および使用人の当社の他の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項ならびに監査等委員会の当該取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ①監査等委員会がその職務を補助すべき取締役および使用人(以下、補助使用人という。)を置くことを求めた場合、社長執行役員である取締役は、監査等委員会と協議を行い、速やかに人事的対応を図る。
- ②補助使用人は監査等委員会の指揮命令に従い職務を行うとともに、その指揮命令事項に関して、監査等委員以外の取締役の指揮命令を受けないものとする。また、監査等委員会の事務局については、専任の補助使用人があたるものとする。
- ③補助使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分などに関しては、監査等委員会の同意を得たうえで実施する。

7. 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)および使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役その他これらの者に相当する者および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制その他の当社の監査等委員会への報告に関する体制、当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ①当社および子会社の代表取締役、業務執行取締役は、各社の取締役会などの重要な会議において、随時その業務執行状況の報告を行う。
- ②監査等委員会が必要に応じて当社または子会社の事業の報告を求めた場合、または、業務および財産に関する調査を行う場合は、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)および使用人ならびに当社子会社の取締役および使用人は、迅速に対応するものとする。
- ③当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)、使用人ならびに子会社の取締役、監査役その他これらの者に相当する者および使用人は、当社または子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合、もしくはその発生の恐れがあると判断した場合には当該事実を、また、これらの者からこれらの事実について報告を受けた者は当該事実を、直ちに監査等委員会に対して報告するものとする。
- ④当社は、当社ならびに子会社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)および使用人からの不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実に対する相談または通報に関する仕組み(内部通報制度)を構築する。また、相談または通報をしたことを理由として不利な取扱いを行わないことをコンプライアンス取扱基準に定める。

8. 監査等委員の職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。)について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①当社は、監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または償還の処理については、当該監査等委員会の職務の執行に関するものでないと認められた場合を除き、監査等委員の請求に従い円滑に行う。
- ②監査等委員会は、代表取締役および会計監査人とそれぞれ定期的に意見を交換する機会を設定する。
- ③監査等委員会が監査の実施にあたり必要と認める際は、弁護士、公認会計士その他外部機関の活用を保障する。

9. 財務報告の適正性を確保するための体制

- ①財務報告の信頼性を確保するために、適正な会計に関する記録や報告を行うとともに、一般に公正妥当と認められる企業会計に関する諸法則、規則を遵守し、虚偽や誤解を招く会計処理は行わない。また、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性の維持・向上に努める。
- ②監査部は、毎期財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行い、不備などがあれば必要な是正を行うよう指示する。

10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

- ①当社は、取締役および使用人が遵守すべき内部規範である企業行動規則に基づき、市民活動の秩序や安全の脅威となる反社会的勢力との関係を一切遮断する。
 - ②反社会的勢力からの不当な要求を受けた場合は毅然と対応し、利益供与するなど安易な問題解決を行わない。
 - ③反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察や弁護士など外部専門機関との連携体制の強化を図る。
- 2021年7月14日制定

Governance ガバナンス

当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要

当社は、コーポレートガバナンスの強化の一環として、取締役会の実効性について分析・評価及びその改善に向けた施策の推進に取り組んでいます。2023年6月期を評価対象期間として取締役会の実効性評価を行いましたので、その結果の概要をお知らせいたします。

1. 分析・評価の方法

下記内容の「取締役会評価に関する質問票」を全ての取締役に配布し、全員から回答を得ました。得られた回答をもとに当社取締役会において、自己評価結果の分析及び今後の課題について議論いたしました。

実施時期：2023年6月～8月

対象者：2023年6月末在籍取締役6名

質問内容：第1 取締役会の構成に関する質問	4項目
第2 取締役会の運営に関する質問	7項目
第3 取締役会の議題に関する質問	14項目
第4 取締役会を支える体制に関する質問	5項目
第5 諮問委員会に関する質問	2項目
第6 その他に関する質問	6項目

回答方法：各項目3段階又は4段階評価及びコメント(理由・改善すべき点)を記載

2. 分析・評価結果の概要

上記38項目に対する回答結果として、肯定的な回答が92%、否定的な回答が8%であり、当社取締役会は概ね適切に機能しており、取締役会の実効性は確保されているものと評価いたします。

取締役会議長による総括

当社では、取締役会議長を監査等委員でもある社外取締役の井上毅取締役に務めていただいています。同氏から、取締役会の運営に関して、以下のように総括いただきました。

- 2023年6月期における取締役会の実効性は、全体として十分に確保されたものと評価しています。特に次の点を記しておきます。
 - ①議題として、決議事項と報告事項に加えて経営戦略会議報告事項と審議事項が設定されており、そのそれぞれの上程が適切になされていることが、取締役会で議論を尽くした上での、経営判断の原則に沿った機関決定に繋がっているものと思います(サステナビリティ方針や人的投資等に関する事業や新たな事業展開など、今後共適切な議案上程をお願いします)。
 - ②取締役会に至るまでに事業会社で開催された重要会議の運営状況も適切で(監査等委員会で確認)、そうした会議運営が、取締役会本体の実効性確保の前提と思えます。
 - ③事務局の対応、社外監査等委員へのサポート、議事録作成も引き続き高く評価されます。
- また、取締役会前の事務局との会合は、私にとって大変有意義な場となっています。今期も、皆様と共に取締役会の実効性確保に努めてまいります。

役員の報酬等

当社の取締役の報酬等は、経済や社会の情勢などを踏まえたくらみ、取締役が果たすべき役割・責任の大きさに基づく報酬体系とすることを基本方針としております。

具体的には、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。)(の報酬等については、固定報酬としての基本報酬、半年度の業績達成率に連動する年次インセンティブ報酬、取締役の在任中の貢献に報いる中長期インセンティブ報酬により構成し、各報酬の種類ごとの比率の目安は、業績目標の達成率が100%の場合において、概ね基本報酬:年次インセンティブ報酬:中長期インセンティブ報酬=75:15:10となるよう設計しています。なお、年次インセンティブ報酬及び中長期インセンティブ報酬として次の2種類の株式報酬制度を導入しております。

●年次インセンティブ報酬 業績連動型譲渡制限付株式報酬(パフォーマンス・シェア・ユニット)

●中長期インセンティブ報酬 業績非連動型譲渡制限付株式報酬(リストラクテッド・ストック)

また、監査等委員である取締役(社外取締役を除きます。)(の報酬については基本報酬及び中長期インセンティブ報酬としており、社外取締役の報酬については基本報酬のみとしております。

役員区分ごとの報酬等

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬 パフォーマンス・シェア・ユニット (株式報酬)	非業績連動報酬 リストラクテッド・ストック (株式報酬)	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	125,589	86,085	22,681	16,823	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	26,340	23,988	—	2,351	1
社外役員	11,520	11,520	—	—	2

注1. 業績連動報酬及び非業績連動報酬は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく当事業年度における費用計上額を記載しております。

事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 経営環境の変化について

当社グループは、受注のほとんどを国や地方自治体等の官公庁に依存しております。官公庁以外では電力関連会社等のエネルギー関連の受注を主力としております。このため、政権交代や政策転換、国家的緊急事態の発生等により、公共事業予算の組替えや削減等が実施された場合には、当社グループの受注高が減少し、必要な受注量を確保できず、売上高の減少により業績に影響を与える可能性があります。また、価格競争が激化し、受注単価の下落傾向が継続した場合には、当社グループの利益減少により業績に影響を及ぼす可能性があります。エネルギー関連業務では原子力に係る政策転換が行われた場合には、同関連業務の受注高が減少し、業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、既存事業における技術力と実績を活かし、公共投資のシェア拡大を図るとともに、他のエネルギー関連業務やエネルギー以外の民間受注及び海外事業の拡大に向けた営業活動を強化するなど取引先の分散化に取り組んでおります。また、今後の経営環境の変化に応じた事業戦略の見直し等を的確に行うよう対策を講じております。

2. 自然災害、感染症等について

当社グループは、大規模な地震や台風・豪雨・河川氾濫等の自然災害や火災等の事故の発生により従業員や事業所が大規模な被害を受けた場合には、主要な設備やデータの損傷等により正常な事業活動が困難となります。また、新型コロナウイルス感染症のような感染症によるパンデミック等の異常事態の収束が長期化し日本経済の景気が大きく低迷した場合には、発注者からの要請による業務中断、関係機関協議や現地作業の制限、地方自治体での発注先送りや公共事業量の減少等のリスクが懸念され、当社グループの業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、事業継続計画(BCP)の策定及びそれに基づく具体的な整備と定期的な点検・訓練を推進するとともに、在宅勤務やサテライトオフィス等のテレワーク環境の整備、安否確認システムの導入等を行っております。そして、早期受注に向けた積極的な応札による業務量の確保、テレワーク環境における生産性向上を図るためのデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進に組み、事業リスクの最小化に向けた施策を講じております。

3. 成果品に対する契約不適合責任について

当社グループは、建設コンサルタント事業及び地質調査事業による成果品を提供しておりますが、成果品のミスが原因で重大な不具合が生じる等の契約不適合責任が発生し、多額の賠償請求を受けた場合や指名停止等の行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、品質マネジメントシステムISO 9001の認証を受けるとともに、全社的な品質方針を定め、品質管理体制の強化を図り、常に品質の確保と向上に努めております。また、万が一契約不適合が発生した場合に備えて、建設コンサルタント損害賠償責任保険に加入しております。

4. コンプライアンスについて

当社グループは、事業活動にあたり、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、下請法、労働基準法などの法的規制の適用を受けております。これらの法令等に違反した場合には、法令による処罰・訴訟の提起・社会的制裁を受け社会からの信頼を失い、当社グループの業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、所管官庁から建設コンサルタント登録、測量業者登録及び地質調査業者登録等の許認可を受けて事業活動を実施しており、将来、何らかの理由により当該許認可の取り消しまたは更新が認められない場合、もしくは今後、これらの法律等の改廃または新たな法令規制が制定された場合には、当社グループの業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、すべての役員及び従業員に対して、コンプライアンスに関する啓発活動や研修等による社内教育を実施し、コンプライアンス意識の向上に努めております。また、CSR本部が中心となり、コンプライアンスを含めたCSR活動全般を推進しております。

5. 人材の確保・育成について

当社グループは、優秀で高度な専門性を有する技術者によって支えられており、当社グループが今後も高い競争力を維持していくためには継続して優秀な人材の確保・育成が重要な課題となります。しかし、少子高齢化が進む中で、人材の獲得競争が激化しており、人材の確保及び後継者の育成が計画通りに実施されず、優秀な人材が確保できない場合には、事業活動において生産性が低下し、当社グループの業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、リファラル採用やインターンシップ等を活用した積極的な採用活動により、有能な新卒社員の計画的な採用に加え、即戦力となる中途社員の採用を推進し、人材の確保に努めております。また、階層別研修、DX推進研修、リカレント研修、リスキリング研修等、教育訓練の充実化を図るとともに、次世代育成支援にかかる行動計画や女性活躍にかかる行動計画を定めて雇用環境の整備を進めるなど、優秀な人材の確保・育成に努めております。また、福利厚生の実施や多様な働き方を推進するなど、人材の流出に対応した各種施策に取り組んでおります。

6. 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を通して、顧客から機密情報を入力することがあり、また、当社グループ自身の専門技術を用いた各種サービスを提供しており、経営上・技術上の機密情報を保有しております。万が一、標的型サイバー攻撃やランサムウェアなどによるサイバー攻撃、不正アクセス、コンピューターウイルスの侵入等により、これらの情報が流失した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止等が生じた場合には、事業活動の停止や当社グループの社会的信用の失墜、被害を受けた方への損害賠償等の多額の費用が発生するなど、当社グループの業績に著しい影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、情報セキュリティに関する規程の整備やランサムウェアに対する行動規範を策定するとともにCSIRTを設置し、インシデント発生時の被害極小化への組織的取り組みを徹底するなど、管理体制の強化に努めております。また、すべての役員及び従業員に対する情報セキュリティ研修や標的型攻撃メール訓練等を実施し、セキュリティ意識の向上に努めております。

Governance ガバナンス

財務データ

MD&A 経営者による財政状況、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析

1. 経営成績の概況

当期におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、全体として緩やかな回復が続きました。一方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界及び地質調査業界の経営環境は、老朽化インフラの維持・更新や防災・減災対策などを2021年度からの5年間で集中的に実施する「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が政府より講じられております。また、2023年6月に改正国土強靱化基本法が成立し、7月には新たな国土強靱化基本計画が閣議決定されましたので、最終年度となる2025年度以降も堅調に推移していくものと考えられます。

このような状況の下で、当社グループは、第1次中期経営計画(2021年7月から2024年6月まで)の2年目となる今期は、2023年7月1日付の大日本コンサルタント株式会社と株式会社ダイヤコンサルタントの合併に向けて、「業務遂行能力の向上による受注の拡大(シナジー効果の拡大)」と「当社グループの共通基盤整備」を重点課題として設定し、積極的に取り組んでまいりました。具体的には、両事業会社間の情報共有、技術研鑽、業務遂行の効率化を図ることで、調査・設計連携業務の受注拡大に向けた取り組みを実施するとともに、両事業会社のシステムや社内制度の統一に向けた検討を実施してまいりました。

これらの結果、当期における当社グループ全体の業績は、受注高が307億8千2百万円(前期比97.7%)、受注残高は167億3千8百万円(同90.3%)、売上高は325億8千9百万円(同101.5%)となりました。利益面におきましては、営業利益は21億9千1百万円(同101.5%)に留まりましたが、経常利益は、補償手直しに関する保険金収入による営業外収益を計上したことから、23億5千3百万円(同106.8%)、最終の親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却による特別利益を計上したことから、17億5千6百万円(同116.7%)となりました。また、当社グループは継続的に企業価値の向上を図るため、株主資本利益率(ROE)10%以上を安定的に達成できることを目標に掲げており、当期におきましては、株主資本利益率(ROE)は16.1%となり、目標を達成することができました。

なお、当社グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

連結業績ハイライト

売上高	325.8億円	(前期比101.5%)	➡
営業利益	21.9億円	(前期比101.5%)	➡
経常利益	23.5億円	(前期比106.8%)	➡
親会社株主に帰属する当期純利益	17.5億円	(前期比116.7%)	➡

2. 財政状態の状況

当期末における資産合計は、前期末と比べて14億3千9百万円増加し、210億2千5百万円となりました。主な内容は、現金及び預金が42億6千6百万円、受取手形及び売掛金が14億7百万円、契約資産が79億3千9百万円、有形固定資産が18億6千3百万円、

退職給付に係る資産が32億1千5百万円であり、

負債合計は、前期末と比べて4億7千万円減少し、91億6千8百万円となりました。主な内容は、業務未払金が15億2千万円、契約負債が12億9百万円、長期借入金が8億8千2百万円、退職給付に係る負債が4億3百万円であり、

純資産合計は、前期末と比べて19億9百万円増加し、118億5千6百万円となりました。主な内容は、資本金及び資本剰余金が35億8千2百万円、利益剰余金が78億2千7百万円であり、これらの結果、当社グループの自己資本比率は56.3%となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末と比べて3億3千7百万円減少し、42億6千6百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金純額は、7億9千3百万円(前連結会計年度は獲得した資金6億8百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益24億6千4百万円に、減価償却費4億4千1百万円、減損損失1千万円及びのれん償却額3千1百万円の非資金費用のほか、売上債権の増加額4億6千9百万円、契約資産の増加額2億9千6百万円、仕入債務の増加額1億5千万円、契約負債の減少額10億5千2百万円、法人税等の支払額8億7千6百万円、法人税等の還付額1億6千9百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金純額は、3億4千7百万円(前連結会計年度は使用した資金9億7千8百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億4千6百万円、有形固定資産の売却による収入3千3百万円、無形固定資産の取得による支出1億5千3百万円、投資有価証券の取得による支出1千4百万円、投資有価証券の売却による収入1億5千2百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2千8百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金純額は、7億8千8百万円(前期は使用した資金6億6百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億1千4百万円、配当金の支払額5億5千6百万円によるものであります。

受注高

業務別	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
建設コンサルタント業務	26,486,797	96.3	14,760,963	89.5
地質調査業務	4,295,398	106.9	1,977,361	97.2
合計	30,782,196	97.7	16,738,325	90.3

注：数量につきましては、業種の特異性から把握が困難なために記載を省略しております。

売上高

業務別	売上高(千円)	前期比(%)
建設コンサルタント業務	28,227,005	102.6
地質調査業務	4,353,159	94.6
合計	32,580,164	101.5

注：主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前期 (2021年7月1日～2022年6月30日)		当期 (2022年7月1日～2023年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	11,670,003	36.3	10,456,848	32.1

■ 連結貸借対照表 (単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部			負債の部	
流動資産	13,774,817	14,018,293	流動負債	7,460,188
現金及び預金	4,604,749	4,266,911	業務未払金	1,368,409
受取手形及び売掛金	938,080	1,407,999	1年内返済予定の長期借入金	214,284
契約資産	7,643,261	7,939,461	未払金	981,826
その他	588,726	403,920	未払法人税等	719,598
固定資産	5,810,736	7,006,892	未払消費税等	899,870
有形固定資産	1,846,719	1,863,996	契約負債	2,261,946
建物及び構築物	2,151,851	2,001,103	役員株式給付引当金	—
減価償却累計額	△1,249,025	△1,069,682	完成業務補償引当金	258,310
減損損失累計額	△94,776	△56,206	受注損失引当金	75,339
建物及び構築物(純額)	808,048	875,215	その他	680,605
土地	567,055	538,000	固定負債	2,178,901
その他	2,393,618	2,494,370	長期借入金	1,089,289
減価償却累計額	△1,919,084	△2,038,050	退職給付に係る負債	474,928
減損損失累計額	△2,917	△5,539	役員退職慰労引当金	72,800
その他(純額)	471,616	450,781	資産除去債務	123,849
無形固定資産	363,032	373,733	繰延税金負債	399,548
投資その他の資産	3,600,983	4,769,163	その他	18,486
投資有価証券	418,981	515,801	負債合計	9,639,090
退職給付に係る資産	2,297,520	3,215,922	純資産の部	
繰延税金資産	3,220	69,774	株主資本	10,087,379
その他	881,261	967,664	資本金	2,000,000
資産合計	19,585,553	21,025,185	資本剰余金	1,581,566
			利益剰余金	6,630,718
			自己株式	△124,905
			その他の包括利益累計額	△168,957
			その他有価証券評価差額金	126,272
			為替換算調整勘定	△17,408
			退職給付に係る調整累計額	△277,821
			新株予約権	28,041
			純資産合計	9,946,463
			負債純資産合計	19,585,553
				21,025,185

■ 連結損益計算書 (単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月1日～2022年6月30日)	当連結会計年度 (2022年7月1日～2023年6月30日)
売上高	32,112,770	32,580,164
売上原価	22,483,902	22,561,928
売上総利益	9,628,868	10,018,235
販売費及び一般管理費	7,469,826	7,827,139
従業員給料及び手当	2,788,968	2,978,915
退職給付費用	119,740	139,824
研究開発費	173,085	209,625
役員退職慰労引当金繰入額	15,800	25,600
その他	4,372,231	4,473,175
営業利益	2,159,041	2,191,095
営業外収益	90,009	199,481
受取利息	63	55
受取配当金	25,587	24,849
受取保険金	—	129,420
貸倒引当金戻入額	6,301	—
その他	58,056	45,156
営業外費用	46,290	37,322
支払利息	14,787	17,814
固定資産売却損	10,780	6,569
不動産賃貸費用	7,441	7,117
その他	13,280	5,821
経常利益	2,202,760	2,353,255
特別利益	—	122,975
特別損失	—	12,213
税金等調整前当期純利益	2,202,760	2,464,018
法人税、住民税及び事業税	775,707	665,402
法人税等調整額	△78,051	42,412
法人税等合計	697,656	707,814
当期純利益	1,505,103	1,756,203
親会社株主に帰属する当期純利益	1,505,103	1,756,203

財務データ

■ 連結包括利益計算書 (単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年7月1日~2022年6月30日)	当連結会計年度 (2022年7月1日~2023年6月30日)
当期純利益	1,505,103	1,756,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,392	81,118
為替換算調整勘定	4,484	1,075
退職給付に係る調整額	△220,087	594,343
その他の包括利益合計	△188,211	676,537
包括利益	1,316,892	2,432,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,316,892	2,432,741
非支配株主に係る包括利益	—	—

■ 連結株主資本等変動計算書 (単位:千円)

前連結会計年度 (2021年7月1日~2022年6月30日)	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,399,000	1,531,510	4,885,672	△178,105	7,638,076	98,880	△21,893	△57,733	19,253	25,952	7,683,282
会計方針の変更による 累積的影響額			636,909		636,909						636,909
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,399,000	1,531,510	5,522,581	△178,105	8,274,985	98,880	△21,893	△57,733	19,253	25,952	8,320,191
当期変動額											
株式移転による増加	601,000	2,045,287		△1,962,958	683,328						683,328
剰余金の配当			△396,966		△396,966						△396,966
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,505,103		1,505,103						1,505,103
自己株式の取得				△120	△120						△120
自己株式の処分		1,474		19,573	21,048						21,048
自己株式の消却		△1,996,706		1,996,706	—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						27,392	4,484	△220,087	△188,211	2,089	△186,122
当期変動額合計	601,000	50,056	1,108,137	53,200	1,812,394	27,392	4,484	△220,087	△188,211	2,089	1,626,271
当期末残高	2,000,000	1,581,566	6,630,718	△124,905	10,087,379	126,272	△17,408	△277,821	△168,957	28,041	9,946,463

当連結会計年度 (2022年7月1日~2023年6月30日)	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,000,000	1,581,566	6,630,718	△124,905	10,087,379	126,272	△17,408	△277,821	△168,957	28,041	9,946,463
会計方針の変更による 累積的影響額											
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,000,000	1,581,566	6,630,718	△124,905	10,087,379	126,272	△17,408	△277,821	△168,957	28,041	9,946,463
当期変動額											
株式移転による増加											
剰余金の配当			△559,837		△559,837						△559,837
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,756,203		1,756,203						1,756,203
自己株式の取得				△198	△198						△198
自己株式の処分		754		47,674	48,429						48,429
自己株式の消却											
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						81,118	1,075	594,343	676,537	△11,386	665,150
当期変動額合計	—	754	1,196,366	47,476	1,244,597	81,118	1,075	594,343	676,537	△11,386	1,909,748
当期末残高	2,000,000	1,582,321	7,827,084	△77,428	11,331,977	207,391	△16,333	316,521	507,579	16,654	11,856,211

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年7月1日~2022年6月30日)	当連結会計年度 (2022年7月1日~2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,202,760	2,464,018
減価償却費	417,525	441,574
減損損失	—	10,312
のれん償却額	104,818	31,681
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,022	△72,042
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△65,227	△918,402
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△317,155	856,442
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,000	△72,800
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	34,298
完成業務補償引当金の増減額 (△は減少)	251,250	47,475
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△84,014	△39,885
受取利息及び受取配当金	△25,650	△24,904
支払利息	14,787	17,814
受取保険金	—	△129,420
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△122,975
売上債権の増減額 (△は増加)	2,362,927	△469,176
契約資産の増減額 (△は増加)	△587,345	△296,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	93,987	150,532
契約負債の増減額 (△は減少)	△2,734,740	△1,052,471
その他	△548,695	515,332
小計	1,080,249	1,371,200
保険金の受取額	—	129,420
法人税等の支払額	△472,146	△876,583
法人税等の還付額	—	169,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	608,102	793,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△299,235	△346,196
有形固定資産の売却による収入	—	33,000
無形固定資産の取得による支出	△99,009	△153,837
投資有価証券の取得による支出	△26,439	△14,011
投資有価証券の売却による収入	2,033	152,188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△536,639	△28,950
利息及び配当金の受取額	23,239	27,874
その他	△42,153	△17,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△978,204	△347,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△196,427	△214,284
配当金の支払額	△394,517	△556,632
利息の支払額	△15,165	△17,743
その他	△100	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△606,209	△788,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,027	4,397
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△971,284	△337,837
現金及び現金同等物の期首残高	5,576,033	4,604,749
現金及び現金同等物の期末残高	4,604,749	4,266,911

会社概要・株式状況

会社概要 (2023年6月30日現在)

商号 DNホールディングス株式会社
DN HOLDINGS CO., LTD.

設立 2021年(令和3年)7月14日

資本金 2,000,000千円

社員数 連結:1,393名

連結子会社 (2023年7月1日現在)

大日本ダイヤコンサルタント株式会社

〒101-0022
東京都千代田区神田練堀町300番地 住友不動産秋葉原駅前ビル4F
TEL:03-5298-2051 FAX:048-600-6669

NEテクノ株式会社

〒336-0018
埼玉県さいたま市南区南本町二丁目1番5号
TEL:048-827-1210 FAX:048-740-8810

Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.

364 Cong Hoa, Tan Binh District, E-Town 9F Ho Chi Minh City, Vietnam
TEL:+84-28-3810-6300 FAX:+84-28-3810-9675

有限会社エーシーイー試験工業

〒001-0010
札幌市北区北10条西2丁目13番地2
TEL:011-374-1677 FAX:011-374-1676

代表者及び役員 (2023年9月28日現在)

代表取締役社長執行役員 新井 伸博

代表取締役副社長執行役員 野口 泰彦

取締役副社長執行役員 楠本 良徳

取締役(監査等委員(常勤)) 吉村 実義

取締役(監査等委員(非常勤)) 林田 和久

取締役(監査等委員(非常勤)) 井上 毅

株式状況 (2023年6月30日現在)

発行可能株式総数 39,000,000株

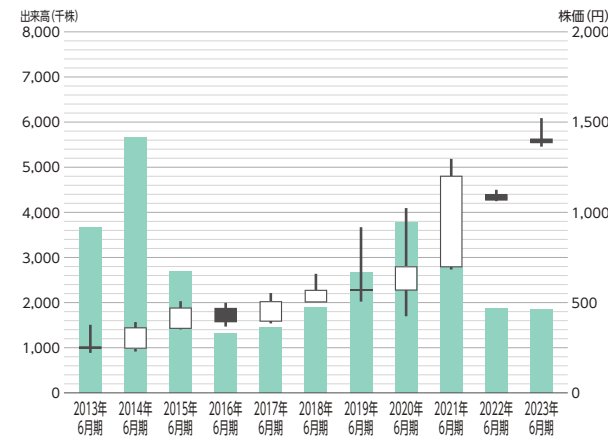
発行済株式の総数 8,420,000株

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	比率(%)
光通信株式会社	580	7.21
DNホールディングス社員持株会	490	6.10
DNホールディングス社友持株会	399	4.96
ダイヤコンサルタント職員持株会	345	4.29
株式会社北陸銀行	325	4.05
株式会社UH Partners 2	294	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	274	3.41
古河機械金属株式会社	190	2.36
株式会社三菱UFJ銀行	189	2.35
川田テクノシステム株式会社	172	2.14

注1. 当社は、自己株式373千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数のうち、信託業務に係る株式数は274千株であります。
なお、その内訳は、信託口137千株、退職給付信託口137千株であります。

株価推移



注: 2021年7月14日付でテクニカル上場によりDNホールディングス株式会社が上場会社に変更されたため、それ以前の株価は大日本コンサルタント株式会社の株価を表示しております。

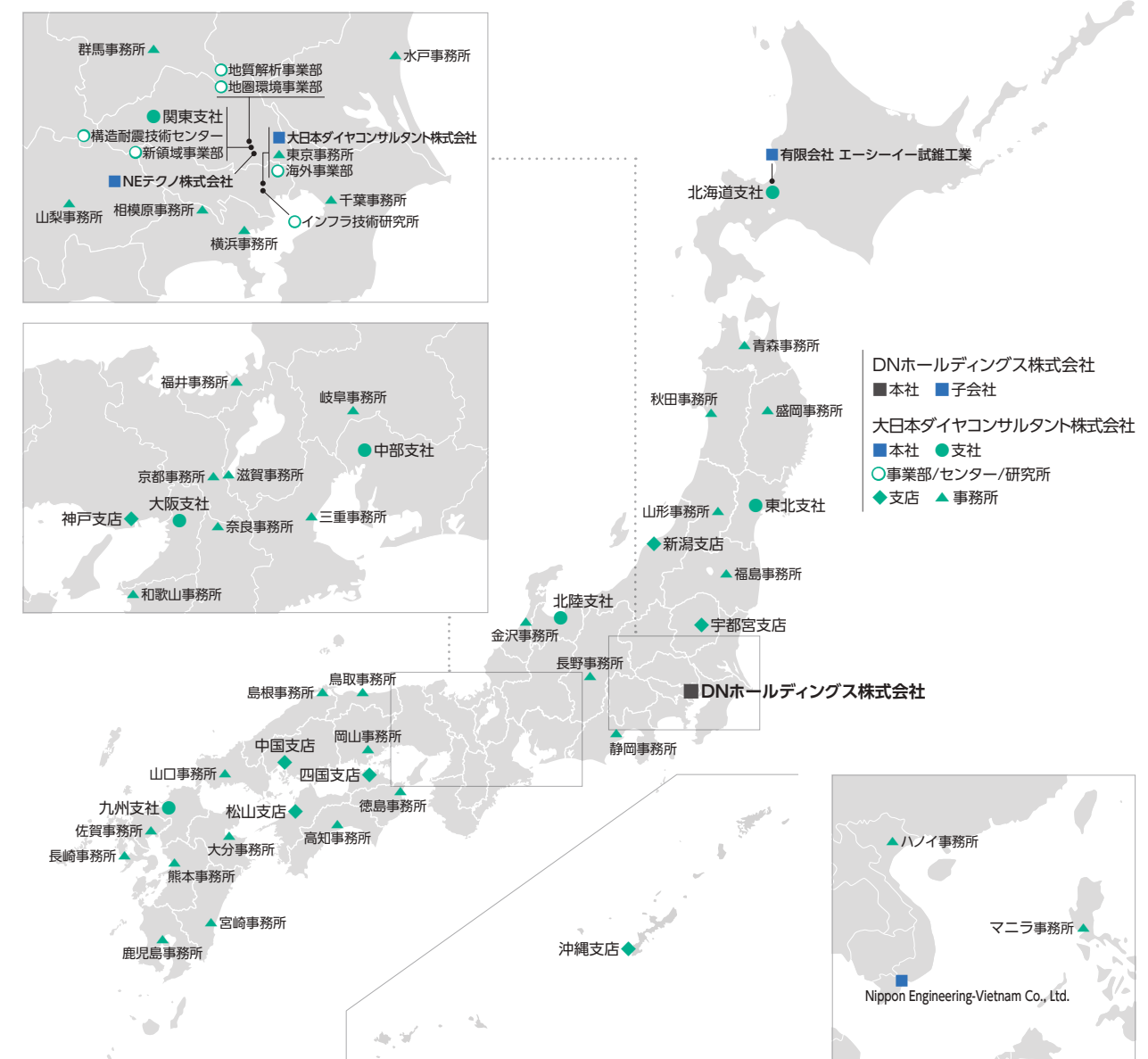
拠点紹介

グループ拠点

DNホールディングス株式会社 本社

大日本ダイヤコンサルタント株式会社

本社	青森事務所	盛岡事務所	秋田事務所	山形事務所	福島事務所
インフラ技術研究所	宇都宮支店	水戸事務所	群馬事務所	千葉事務所	東京事務所
構造耐震技術センター	新潟支店	金沢事務所	相模原事務所	山梨事務所	長野事務所
北海道支社	中部支社	岐阜事務所	静岡事務所	三重事務所	
東北支社	大阪支社	神戸支店	福井事務所	滋賀事務所	京都事務所
関東支社		中国支店	鳥取事務所	島根事務所	岡山事務所
北陸支社		四国支店	徳島事務所	高知事務所	山口事務所
九州支社		松山支店			
地質解析事業部	九州支社	沖縄支店	佐賀事務所	長崎事務所	熊本事務所
地圏環境事業部					
新領域事業部					
海外事業部					



DNホールディングス株式会社
■本社 ■子会社
大日本ダイヤコンサルタント株式会社
■本社 ●支社
○事業部/センター/研究所
◆支店 ▲事務所